

領域略称名：グローバル関係学
領域番号：1801

令和3年度科学研究費助成事業
「新学術領域研究（研究領域提案型）」
に係る研究成果報告書（研究領域）兼
事後評価報告書

「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の
融合型人文社会科学の確立」

領域設定期間

平成28年度～令和2年度

令和3年6月

領域代表者 千葉大学・法政経学部・教授・酒井 啓子

目 次

研究組織

1	総括班・総括班以外の計画研究	2
2	公募研究	3

研究領域全体に係る事項

3	交付決定額	5
4	研究領域の目的及び概要	6
5	審査結果の所見及び中間評価結果の所見で指摘を受けた事項への対応状況	8
6	研究目的の達成度及び主な成果	10
7	研究発表の状況	15
8	研究組織の連携体制	20
9	研究費の使用状況	21
10	当該学問分野及び関連学問分野への貢献の状況	23
11	若手研究者の育成に関する取組実績	24
12	総括班評価者による評価	25

研究組織 (令和3年3月末現在。ただし完了した研究課題は完了時現在、補助事業廃止の研究課題は廃止時現在。)

1 総括班・総括班以外の計画研究

研究項目[1]	課題番号 研究課題名	研究期間	研究代表者 氏名	所属研究機関・部局・職	人数 [2]
X00 総	16H06546 グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて:関係性中心の融合型人文社会科学の確立	平成28年度 ～ 令和2年度	酒井啓子	千葉大学・大学院社会科学 研究院・教授	8
Y00 国	16K21736 関係性を中心とした融合型人文社会科学のための国際学術ネットワークの確立と活性化	平成28年度 ～ 令和2年度	酒井啓子	千葉大学・大学院社会科学 研究院・教授	8
A01 計	16H06547 国家と制度:固定化された関係性	平成28年度 ～ 令和2年度	松永泰行	東京外国語大学・大学院 総合国際学研究院・教授	7
A02 計	16H06548 政治経済的地域統合	平成28年度 ～ 令和2年度	石戸光	千葉大学・大学院社会科学 研究院・教授	7
B01 計	16H06549 規範とアイデンティティ:社会的紐帯とナショナリズムの間	平成28年度 ～ 令和2年度	酒井啓子	千葉大学・大学院社会科学 研究院・教授	7
B02 計	16H06550 越境的非国家ネットワーク:国家破綻と紛争	平成28年度 ～ 令和2年度	末近浩太	立命館大学・国際関係学 部・教授	5
B03 計	16H06551 文明と広域ネットワーク:生態圏から思想、経済、運動のグローバル化まで	平成28年度 ～ 令和2年度	五十嵐誠一	千葉大学・大学院社会科学 研究院・教授	7
		平成28年度 ～ 令和2年度			
計		平成28年度 ～ 令和2年度			
総括班・総括班以外の計画研究 計 5 件 (廃止を含む)					

[1] 総:総括班、国:国際活動支援班、計:総括班以外の計画研究、公:公募研究

[2] 研究代表者及び研究分担者の人数(辞退又は削除した者を除く。)

2 公募研究

研究 項目[1]	課題番号 研究課題名	研究期間	研究代表者 氏名	所属研究機関・部局・職	人数 [2]
B01 公	19H04512 現代レバノンのマロン派にみるアイデンティティ再編と社会関係	令和元年度 ～ 令和2年度	池田昭光	明治学院大学・教養教育センター・助教	1
B02 公	19H04517 シク教徒の非国家ネットワークとインド領パンジャブの現代的危機に関する研究	令和元年度 ～ 令和2年度	東聖子	近畿大学国際学部准教授	1
B02 公	19H04516 越境的非国家ネットワークの研究－シャン人による武力闘争・NGO/CSO・違法薬物	令和元年度 ～ 令和2年度	岡野英之	近畿大学・総合社会学部・講師	1
B03 公	19H04510 戦間期から冷戦初期に至るアジア・太平洋地域の広域ネットワーク	令和元年度 ～ 令和2年度	高光佳絵	千葉大学・大学院国際学術研究院・准教授	1
C01 公	17H05118 社会運動の包摂と分裂：南米先住民組織の比較	平成29年度 ～ 平成30年度	宮地隆廣	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授	1
C03 公	17H05117 中東の難民女性の法・社会的地位と労働からみるジェンダー関係	平成29年度 ～ 平成30年度	辻上奈美江	上智大学・総合グローバル学部・准教授	1
C03 公	17H05116 越境的合流：ヨーロッパの難民問題	平成29年度 ～ 平成30年度	ヘーゼルハウス ヘラト	筑波大学・人文社会系・准教授	1
C04 公	17H05120 グローバル関係学における境界化現象の総合的研究	平成29年度 ～ 平成30年度	岩下明裕	九州大学・アジア太平洋未来研究センター・教授 ／北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	1
C04 公	19H04511 保健医療に係るグローバルパートナーシップ：東アフリカ地域の非感染症対策の事例検証	令和元年度 ～ 令和2年度	清野薫子	東京医科歯科大学・大学院医歯学総合研究科・講師	3

C04 公	19H04515 グローバル政治秩序の研究— アジア太平洋における「埋め込 まれたリベラルな国際秩序」	令和元年度 ～ 令和2年度	玉置敦彦	中央大学・法学部・准教授	1
C04 公	17H05119 国際エピステミック・コミュニ ティと国際関係における相互 認知再形成のメカニズム	平成29年度 ～ 平成30年度	張雲	新潟大学・教育 学生支援 機構 グローバル教育セ ンター／大学院現代社会 文化研究科・准教授	1
C04 公	19H04514 国内エピステミック・コミュニ ティと国際関係の相互認知再 形成のメカニズム	令和元年度 ～ 令和2年度	張雲	新潟大学・教育 学生支援 機構 グローバル教育セ ンター／大学院現代社会 文化研究科・准教授	1
C04 公	17H05122 カンボジアの慰霊の空間と「共 通の当事者性」の理論化に関す る学際的取組	平成29年度 ～ 平成30年度	牧野冬生	駒沢女子大学・特任准教 授／早稲田大学・アジア 太平洋研究センター・特 別センター員	1
C04 公	19H04513 関係学的視点に基づく協同調 査の可能性：東アジア＝アフリ カ間の人の移動を事例として	令和元年度 ～ 令和2年度	松本尚之	横浜国立大学・都市イノ ベーション研究院・教授	1
C04 公	17H05123 大規模GPSログによるグロ ーバリゼーションに潜む孤立 主義化の見える化	平成29年度 ～ 平成30年度	水野貴之	国立情報学研究所・情報 社会相関研究系・准教授	1
C04 公	19H04518 グローバル時代の複雑化する 社会的責任のネットワーク科 学による見える化	令和元年度 ～ 令和2年度	水野貴之	国立情報学研究所・情報 社会相関研究系・准教授	1
公募研究 計 16 件（廃止を含む）					

[1] 総：総括班、国：国際活動支援班、計：総括班以外の計画研究、公：公募研究

[2] 研究代表者及び研究分担者の人数（辞退又は削除した者を除く。）

研究領域全体に係る事項

3 交付決定額

年度	合計	直接経費	間接経費
平成 28 年度	87,230,000 円	67,100,000 円	20,130,000 円
平成 29 年度	141,700,000 円	109,000,000 円	32,700,000 円
平成 30 年度	137,280,000 円	105,600,000 円	31,680,000 円
令和元年度	143,000,000 円	110,000,000 円	33,000,000 円
令和 2 年度	131,170,000 円	100,900,000 円	30,270,000 円
合計	640,380,000 円	492,600,000 円	147,780,000 円

4 研究領域の目的及び概要

研究領域全体を通じ、本研究領域の研究目的及び全体構想について、応募時の領域計画書を基に、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。なお、記述に当たっては、どのような点が「革新的・創造的な学術研究の発展が期待される研究領域」であるか、研究の学術的背景や領域設定期間終了後に期待される成果等を明確にすること。

<領域研究の目的>

本領域研究が目的としたのは、21世紀に入り頻発している国家や地理的に規定された従来の地域を超えて共通・連動する諸問題の新奇性、現代性を踏まえ、そのローカル・レベルからグローバル・レベルまでのさまざまな規模、レベルの主体間の関係が、情報や思想、モノやカネ、人の移動のグローバル化などによって常に変動し、相互に影響しあうことに焦点を絞った、社会科学・地域研究を軸とした分野横断的かつ実践的研究の新たなパラダイムを生み出すことである。たとえば、緊急に取り組むべきイシューとして、多くの死者と難民を出しているシリア内戦やリビア、ソマリア、イエメンなどで続く紛争状況、さらには難民とホスト国社会との衝突や、中東、アフリカ、アジア諸国において宗教や民族、部族など社会的出自を巡る対立、マイノリティ差別が暴力的な衝突を伴って蔓延している、という問題がある。欧米先進国においても、アメリカでの黒人差別問題や西欧での移民排斥運動など、従来国際社会が積み上げてきた人道主義という規範や多文化共生社会の理念が崩れつつある。本領域研究立ち上げの際には発生していなかったが、2020年以降の新型コロナ・ウイルス感染症の世界中での蔓延もまた、グローバル社会を襲う世界大の現代的危機にほかならない。

こうした現代の国際社会が抱える喫緊の問題に取り組むために、地域社会の独自性を踏まえつつ、それがグローバルな関係性のなかにあって変容する過程を分析する、総合的視点をもった学問が必要と考え、それを「グローバル関係学」として学理を確立し、それを各事例の実証と連関させた研究群（「グローバル関係学」という研究領域）を形成することが、本課題の目的であった。そこで確立される「グローバル関係学」の視座に基づけば、国家や地域社会、伝統的共同体、越境的ネットワーク、国家間同盟・統合体、グローバルな広域圏など、さまざまな規模とレベルの主体の複雑な関係性のありようとその変容を、社会科学と地域研究の融合はむろんのこと、関連する諸人文科学、自然科学の手法を分野横断的に駆使して分析し、それにより現代国際社会が直面するさまざまな危機的事態の解決の方策を探ることが可能となる、そのような関係性を中心とした新たな学問分野を、問題解決型の応用科学として確立することを目指してきた。

<全体構想>

以上の目的のため、本領域ではさまざまな研究方法が並存した計画研究を組織し、人文社会科学における個別の学問的方法論を超えて、諸学問の有機的結合を図った。そのため、研究体制としての全体構想として、まず制度化された関係性と、開放性の高い関係性とに分けて研究項目を設定した。研究項目Aは、国家や国家間関係のなかに制度化された関係性を扱い、近現代における国際社会の中心主体とされる国家を分析対象とし、そこで構築される諸制度を固定化された関係性としてとらえて、そのメカニズムを解明する計画研究A01と、国際社会のなかで制度化された関係性によって結びついた国家間同盟関係や地域統合体などを扱う計画研究A02をおいた。一方研究項目Bは、個人や共同体間の関係性から始まり、文明圏まで広がる広域ネットワークまでの、制度化されない融通無碍な関係性の伸縮を扱った。そして、個人や狭い範囲の地域社会における関係性を中心とした計画研究B01、国境を越えて広がるトランスナショナルなネットワークを研究対象とした計画研究B02、グローバルな生態環境や技術、思想、交易の広がりやを扱う計画研究B03という、3つの計画研究を設定した。さらに、2017～18年度、2019～20年度に公募研究を募集し、ここでは上記計画研究のそれぞれの対象とする分野において、扱われていない地域や事象に関する研究（東アジア、ラテンアメリカ）を採択するとともに、計画研究にとらわれない学理確立に資する横断的研究を研究項目C（C3：グローバルな人の移動、技術伝播、思想の伝播が関係の変動・連関・定着に与える影響、C04：関係性分析

の新たな認識枠組みや分析視座の提示、あるいは理論、分析手法構築の試み)として採択した。

これら計画研究、公募研究を統括する総括班は、共同研究体制を構築し研究ハブとしての役割を果たすため、「グローバル関係融合研究センター」を千葉大学に設置、以下の活動を行うこととした。

(1) 総括班は、難民問題や国家破綻などの「グローバルな危機」を掘り起こし、各計画研究に問題意識を喚起する。各計画研究は、提示されたテーマを共有して各事例研究を通じて実証するとともに、全体研究会や国際ワークショップで計画研究横断的な議論を展開する。また、国内外で研究会を開催し、関連分野の学会で研究報告を行うことで、「グローバル関係学」に関する学際的討議の場を設ける。特に、海外の国際学会やワークショップを通じてその成果を発信、海外の研究者の関心を喚起し、国際共同研究の広がりを目指す。

(2) 若手研究者の積極的な研究を発掘、推奨するために若手育成委員会を設置、若手研究者報告会を企画し、領域外の若手研究者に参加を促す。また中核となる大学では、本分野にふさわしい若手研究員を、若手研究者の育成もかねて特任研究員として雇用する。

(3) 広報委員会を設置、ホームページを開設・運営して各研究者の活動内容や研究成果を公開する。特に研究成果発表のために日本語および英語でのオンラインワーキングペーパーを発行する。また期間内に新学術領域全体の研究を取りまとめ、叢書シリーズとして学術書を出版する。

(4) 上記の国際ワークショップ、若手研究者報告会を含め、各計画研究が毎年度数回実施する研究会や国際ワークショップの一部を公開し、広く知見を国内外の社会に発信する。

<どのような点が「革新的・創造的な学術研究の発展が期待される研究領域」であるか>

本領域研究が提供する新たな学術的パラダイムは、紛争などの表面上の危機に対処するのみにとどまらず、差別や不公正などを含めたあらゆる社会的緊張をも扱うことで、従来の紛争研究などの対症療法的性質を克服し、欧米の世界観に抛らない根源的かつ包括的な取り組みを生む。そこでは特に広義の地域研究が社会科学と人文科学、ひいては自然科学をも含んだ融合的学問として発展してきた日本の地域研究の蓄積を活用する。日本の地域研究は、研究対象地域の言語、歴史、文化、生態系など社会の基層となる要因からの理解を深め、詳細な現地調査をもとに徹底した実証研究を行う点で、日本独自の学問的特徴である。こうした特徴をもつ日本の地域研究は諸人文社会科学の接点となり得、欧米の学界における一国中心研究と理論研究の分断という陥穽に陥ることなく、柔軟な視座を提供する。さらに、欧米の社会科学は主として主体中心主義のもとに確立され、アジア、アフリカ、中東など非欧米地域に対して十分に適用できないことが多い。これに対して、日本の地域研究的視点は欧米中心の視座を相対化し、既存の学問分野における理論の幅の広がりにも貢献することが可能となる。このような日本の地域研究を土台に置く「グローバル関係学」は、既存の社会科学、特にその主体中心主義や本質主義的認識、欧米中心の世界観に風穴を開ける可能性を孕み、グローバルな学問の地平を広げる。

<研究の学術的背景や領域設定期間終了後に期待される成果>

研究期間終了後には、上記の学術研究上の発展に加えて、以下の側面で、成果が期待される。

(1) 共同研究体制を構築し研究ハブ的役割を果たすために確立された「グローバル関係融合研究センター」は、大学附置の研究所として期間終了後も「グローバル関係学」に関わる諸研究分野を横断する研究ネットワークの恒常化と、若手研究者の育成に努める。

(2) 社会実装面では、本領域研究が確立した新たなパラダイムによって生み出される学術的研究成果をもとに、実践面での助言、政策上の提言に寄与することが期待される。特に紛争解決や紛争後の国家・社会建設においては、従来のローカルコンテクストを軽視した外国による干渉や国際機関の官僚的対応を克服するために、地域社会から国家、国際社会に至るまでのさまざまな主体がいかに関与していくべきかといった、地域研究の地道な経験に基づく新たな貢献が可能となる。

これらの成果は、究極的には、あらゆる人知を総合して、共同体とその社会的結合（グローバルであれローカルであれ）の崩壊・喪失によって発生する地域的・世界的混乱の原因を解明し、その解決ののちは、その共同体の構築・再生の新たなあり方を、将来に向けて提示することにつながる。

5 審査結果の所見及び中間評価結果の所見で指摘を受けた事項への対応状況

研究領域全体を通じ、審査結果の所見及び中間評価結果の所見において指摘を受けた事項があった場合には、当該指摘及びその対応状況等について、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。

(審査結果の所見および中間評価結果において指摘を受けた事項への対応状況)

本研究領域に対して、まず、採択時の審査結果の所見においては、以下の課題が指摘された。

- (1) 理論的な枠組みの提示や、それを育てる仕組みについての更なる検討が求められる。
- (2) これまでの研究の蓄積と本研究領域により発展を図る部分の明確な差別化が必要。
- (3) 関係性、学際性に関して理論的なパースペクティブを持った実証的研究のモデルを示すことが期待される。
- (4) 理論構築や方法論のモデル化を意識すべきである。
- (5) 領域の立ち上げに当たっては、実践面に配慮しつつも、まずは学理の確立を重点的に進めることが望まれる。

続いて、中間評価結果での所見は、「研究領域の設定目的に照らして、概ね期待どおりの進展が認められるが、一部に遅れが認められる」(A-)との評価を受け、以下の指摘を受けた。

- (1) 理論面で鍵となる「関係性」の概念については、理論としての射程を明らかにすることや概念の明確化といった課題が完全に解消されたとは言えず、現時点で提示されているものが概念的な明晰さを備え、それによりいかなる現象が新たに説明可能となるものかが明らかになっていない。
- (2) 分析の提唱とする事象をどのように選択し、いかに分析していくのかといった方法論についても明確とは言い難い点が残る。理論と実証研究の接合についても十分な成果を見ていない。
- (3) 一部の計画研究には、進捗にやや遅れがみられる。

以上の所見を総合すれば、「「グローバル関係学」という新たな研究領域の基軸となる理論の確立が十分ではなく、それに基づいた分析の方法論が明確ではない」との批判を受けた、といえる。

そのため、本研究領域では、出発点においては「関係性中心の融合型人文社会科学」というゆるやかな発想だったものを、いかに先行研究のなかに位置付け、いかに独自性を打ち出し、そして「グローバル関係学」として学問的に精緻化して学理を確立するか、を最優先課題として取り組んだ。採択時のコメントを受けて期間最初の3年間は、総括班と計画研究の協働関係を整理することに尽力した。特に、学理確立と新たな方法論模索のため、酒井・松永・久保・末近が中心となって「関係学」周辺分野の学問的蓄積をサーベイし、それらの先行研究の成果を十分に踏まえた上での新たな「関係学」を提起できるよう、務めた。特に後者2名は2017年度末に計画研究横断プロジェクトとして『「グローバル関係学」確立のための新たな方法論探究プロジェクト」を発足させ、計量分析を軸に新たな方法論の追求を行った。とりわけ、公募研究に採択された水野は、ビッグデータ分析の解析方法、実証事例を多々提示することで、同プロジェクト参加者に多大な影響を与え、分担者の間ではテキスト分析や世論調査分析などにおける方法論的発展に多に貢献した。

こうした体制づくりを踏まえ、「計画研究はその独自の共同研究を進めることで研究者の個別のempiricalな研究を行うが、それに対して総括班は、個別の研究から導き出されるconceptualな成果を領域全体で共有し、「関係学」の理論化に貢献する仕組みを作ることが最大の役割である」、との認識を領域全体で認識・確認し、有機的な相互関係の上に成立した研究体制を確立させた（「8.研究組織の連携体制」図を参照）。そのconceptualな成果とempiricalな研究の相互のフィードバックの場として重視したのが全体研究会（2016年度前半から3年間で計7回実施）であり、公募研究者報告会、海外開催の国際会議（いずれも毎年一回ずつ）などの機会も含めて、できる限り領域全体の研究者が一堂に会して議論を進め、「グローバル関係学」についての認識共有の場を設けた。また、領域外にも「グローバル関係学」の基本的概念について学会、研究集会や海外の国際学会で提示し、各方面から批判、助言をうけるなかで、学理をブラッシュアップしていった。

中間評価で以上の指摘を受けたのは、こうした努力過程の途中であり、その成果を具体的に提示できるに至っていなかったため、厳しい評価となったものである。そのことを反省し、学理確立にさ

らなる努力を傾注し、2018 年後半以降、主として以下の関連分野、特に社会科学分野でのサーベイを丹念に行った。むろん心理学や哲学など、関係学的視点を前提に進められてきた分野での議論を踏まえることの重要性は言うまでもないが、本領域では主に地域研究が対象とする特に非欧米地域に起源をもつグローバルな事象を扱うことから、それらの事象に適用可能な研究を中心に扱った。

- 国際関係論（トランスナショナル研究、ポスト・ポジティビズム研究、批判理論など）
- 関係学的社会学（Palgrave 社出版の *Relational Sociology* 研究シリーズ(2017～)、*Handbook of Relational Sociology*(2018)などに集うカナダなどの社会学者の議論を中心に）
- 争議の政治（C. ティリーなど。S.タローらの社会運動論を含む）
- モビリティーズ研究（J.アーリなどのグローバルな移動に関する議論）
- グローバル・ヒストリー（羽田、木畑ら日本の歴史研究者の議論を含む）や歴史社会学
- その他アクター・ネットワーク理論(B.ラトゥール)など科学社会学

これらを踏まえ、「グローバルな危機を分析する関係学」として立つべき土台を、以下に設定した。

- 主体中心主義に傾斜した既存の社会科学を見直し、関係中心主義的視座に立つこと
- 「主語のない世界」における「みえない関係」を分析対象から排除せず、むしろそれをいかに可視化、分析俎上に乗せるかに、方法論的努力を傾注すること
- 必然的、蓋然的な結びつきではなくとも、通時的関係性の状況依存的な錯綜を指摘することで因果的説明を可能とすること（単線的な因果関係の解明にとどまらない）
- 狭義のディシプリンではなく複数のディシプリンを横断した、より上位のレベルにおける人文・社会科学全体を想定した視座として、「関係学」を位置付けること
- それに基づき、さまざまな「関係学」理論の構築・発展を行うこと(例えば、松永の提唱する重層的文脈重視型「グローバル関係学」、酒井の提唱する「埋め込まれた関係性」など)

以上の学理的な認識の共有に基づき、国内学会で研究発表を行うとともに（「7.研究発表の状況」参照）、2019 年度から「グローバル関係学」叢書シリーズ（岩波書店）の執筆にとりかかった。ここでは、以下の趣旨に沿ってそれぞれの専門分野で「関係論」的視座を反映させた実証分析を行った。

「二一世紀に入り、I S など武装勢力の突発的な出現、国家破綻と内戦の頻発、路上抗議行動の連鎖など、世界で動乱が多発している。(中略)その原因や背景の多くについて、主に欧米の国家主体を分析対象としてきた従来の学問分野は、十分に解明できていない。なぜなら、既存の学問分野が「主語」のある、主体の明確な出来事しか分析対象とせず、伝統的、古典的な主体中心主義の視座を取っているために、今起きている現象とますます乖離してきているからである。それに対して、本叢書が提唱する「グローバル関係学」は、主体よりもその間で交錯するさまざまな「関係性」を分析することに重きを置く。関係性が双方向、複方向的に交錯し連鎖するなかで出来事が起きると考え、関係性の網のなかにこそ、澱や瘤のように「主体」が浮き彫りになると考える。「グローバル関係学」とは、狭い範囲の地域共同体から超領域的グローバルなネットワークまで、非欧米世界を含めた世界を総体として把握する視座を確立し、主体中心的視座で「見えなかった／見なかった」ものを、関係中心的視座から「見える」ようにすることを目的とする新しい学問である。」(岩波書店「グローバル関係学」シリーズ「刊行にあたって」より)

このように、シリーズの刊行によって「グローバル関係学」の学理の確立とそれに基づく実証分析が、一定の成果を上げることができた。ただし、本来であれば、そこで確立された学理に関する英語論文を執筆し、国際関係論、国際社会学に関する国際学会で発表、国際発信を行う予定であったが、新型コロナ・ウィルス感染症の拡大により、実現できずにいる。国際会議の開催、学会発表は、2021 年度への繰越事業として現在準備を進めているが、なかでも 2022 年 3 月末に実施予定の ISA（世界国際関係学会）で、領域代表が日本国際政治学会のパネルで日本独自の学問的試みに関する報告を要請されたことは、「グローバル関係学」の対外発信が同学会により後押しされたものと考えてよい。

なお、中間評価では、一部の計画研究における遅延が指摘されたため、それまで計画研究とは別に横断的に実施されていた移民難民研究を 2019 年度以降当該計画研究内に位置付けて、一層組織的なサポートを行うとともに、計画研究内の異分野融合研究の起爆剤とした。

6 研究目的の達成度及び主な成果

(1) 領域設定期間内に何をどこまで明らかにしようとし、どの程度達成できたか、(2) 本研究領域により得られた成果について、具体的かつ簡潔に5頁以内で記述すること。(1)は研究項目ごと、(2)は研究項目ごとに計画研究・公募研究の順で記載すること。なお、本研究領域内の共同研究等による成果の場合はその旨を明確にすること。

(1) 領域設定期間内に何をどこまで明らかにしようとし、どの程度達成できたか

研究項目 A

<計画研究 A01>「国家と制度」は、近現代における国際社会の中心主体とされる国家で構築される諸制度の固定化のメカニズムを明らかにしようとした。そこでは主体および制度としての領域主権国家の役割、影響および限界について分析することを目的とし、それぞれの領域主権国家やそれを取り巻く広域地域の視座から、個々の領域主権国家制度の成り立ち・在り様や、それらの国家を内部から支える軍・治安組織の役割、さらに国家イデオロギーや一国ナショナリズムを支える共通の歴史認識、それらイデオロギーの影響力の限界に着目して、個別・比較分析研究を行った。この研究目的に対して、領域設定期間内においては、「境界」というなんらかの接合部分にこそ「危機」が表出することを発見し、国家と制度にかかわる「境界」面に着目した研究を進めてきた。そこでは、主としてパキスタン、エジプト、イラン、トルコなどの権威主義体制国家において国家ないし体制の理念が通時的錯綜の結果としていかなる揺らぎ、修正、危機が生じたか、また国家と制度がグローバルな関係性のなかにおけるローカルな過程を通じて状況依存的に組み立てられた結果いかに経路依存的に固定化されたか、に注目して研究を行った。その結果、グローバル化された世界ではあってもさまざまな形で国家や制度によって分節化された場や地平において、さまざまな動態的過程の錯綜の結果、制度的・社会的「境界」に沿って「グローバルな危機」が顕在化することが、明らかにされた。さらに、「関係学」的な理論的・分析的な視座を土台として、様々な「通時的関係性」(変化を内包した順系列的、過程的で社会構築的な繋がり)がいかに複雑かつ状況依存的な形で錯綜し「グローバルな危機」を形作っているか、またその際に何らかの今日的な「出来事」をアクセス・ポイントとし、その背景を遡る形での「通時的」な手法で成果を上げることが可能だという共通理解を、研究分担者間で構築することができた。

<計画研究 A02>「政治経済的地域統合」は、国家間関係、とりわけ東アジア、東南アジア、中東、アフリカ、西欧といった地域における国家間の、経済政治的關係のなかに制度化された関係を扱った。主権国家の意思あるいは市場主導のネットワークに焦点をあてる既存研究に対して、A02は、「マクロ的主体」(国家を超えた政治経済統合枠組み)、「メソ的主体」(国家)、および「ミクロ的主体」(産業団体や民族集団、企業、政治家など)といった異なる階層の主体が関係を紡ぎながら相互作用し、政治経済的地域統合のダイナミクスを決めることを、研究対象事例において明らかにしようとした。特に、地域統合体の経済的相互関係に基づく国家主体を超えたネットワークと、それらが発展して成立する超国家的な地域経済統合圏について、量的な関係性と質的な関係性を接合した形で実証解析を行うとともに、地域統合体の持つ市民社会ネットワークとの協働性と背反性に着目し、多文化共生を前提とした地域統合体の価値規範と加盟国家主体のそれとの相克を分析した。その結果、無数の主体とそれらの間の関係性が地域統合を生成・分断させる点が明らかになった。そこで、無数の要因をある程度単純化・観察可能な形にした上で、地域統合の生成や分断の過程を記述する、地域統合についての「見取り図」的なものを、領域設定期間内に示すことに成功した。

研究項目 B

<計画研究 B01>「規範とアイデンティティ」は、主としてサブナショナルな集団や世代、地域コミュニティ、職業集団など、個人や狭い範囲の地域社会における関係性を分析対象とした。特に、サブナショナルなアイデンティティのありようがナショナリズムの形成にいかに関与するか、社会経済的変容と紛争のなかでそれらがいかに変質するかを、中東、中央アジア、中東欧、アフリカの事例を中心に、解明しようとした。そこで、ナショナルないしサブナショナルな関係性が、文化や社会運動のなかで表出される絵、音楽や映像、旗や服装、パフォーマンスなどの非言語的象徴を通じて浮き彫りにされることに着目し、これらの分析を通じて共同体内部における関係性を可視化することを試みた。方法論としては歴史学、文化人類学、文学が用いられ、スポーツ、音楽、服飾、社会運動を分析対象として共同研究を進めた。こうした事例研究を通じて、個人や集団が文化現象に関与、翻弄され、新たなアイデンティティや主体が生成されていくことを領域設定期間内に明らかにした。

<計画研究 B02>「越境的非国家ネットワーク」では、国境を越えて広がるトランスナショナルなネットワークを扱ったが、主として紛争に起因する国家破綻状況から生まれた非国家主体およびその越境的なネットワークにおける関係性を研究対象とした。特にソマリア、リビア、シリア、イラク、レバノン、イエメン、およびバルカン諸国など紛争経験地域を対象とし、統治、正当性、暴力の3つの観点から国家に

比類する実効支配能力を有する非国家主体を取り上げ、その実態解明を進めるとともに、「国家破綻」の背景にある紛争が個々の社会的結合や集団間の関係をいかに変質させたかを究明することを目的とした。その目的のために量的、質的分析を行った結果、紛争によって国家破綻が起こった際に、一般市民は様々な国家観を抱くようになる半面、既存の国家や政治共同体の存在意義を再確認するようになるという現実を明らかにした。その意味では、非国家主体の越境的ネットワークの拡大・強化を想定した設定した本研究項目は、研究の結果、むしろ国家と制度の頑強さを浮き彫りにする結果となった。今日、紛争により既存の国家を拡散に向かわせる動きが見られる一方で、「自国第一主義」を掲げて今一度収斂させようとする営みも顕在化しているが、こうした現象を包括的にとらえるうえで、国家・体制の理念が揺らぎ、修正、危機が生じた結果国家と制度が再構成され、経路依存的に固定化されたことを論じた研究項目A01と、類似性、近接性が明らかになった。

<計画研究B03>「文明と広域ネットワーク」は、生態環境や技術、思想、交易、人の移動のなかにみられるローカルな関係性からグローバルな関係性への広がりを扱い、グローバルな規範の役割とグローバル・コモンズの創生可能性を探ることを目的とした。そこで明らかにしようとしたのは、①西欧起源のグローバル規範とそれへの対抗概念の展開、②グローバル市民社会の形成過程、③SNSや携帯電話などの情報関連技術の発展やグローバル資本の浸透が、途上国におけるグローバル規範の受容・拡散と市民社会ネットワークの形成に与える影響である。さらには、④貧困、脆弱な環境・生態系に対する過剰な負荷、農業体系の地域間差といったアジア、アフリカ農村の問題に対処する上で、持続可能なモデルとしてのグローバル・コモンズをいかに確立できるかを模索した。①～③については、特にローカルからグローバルへと連なる関係性の連鎖を分析対象とし、グローバル世界のなかでも最も小さく辺境に位置付けられた世界、すなわちローカルな地方共同体や島嶼地方、移民・難民などを取り上げ、彼らがグローバル規範を利用しつついかに国外の国家、非国家、超国家のネットワークを確立したかを分析した。そこでは、結びつけられる関係が必ずしも単線的、固定的、永続的なものではなく、規範に対する認識や適用にずれが存在することを明らかにした。また④については、2017年実施のグローバル・コモンズに関する国際シンポジウムでの議論を土台に、本計画研究が掲げる移民、人権、環境・生態系、情報技術、農業・食料安全保障、疫病、国境を越えた経済活動、市民社会ネットワークなどの多様なイシューを取り込み、メコン地域研究を事例としたコモンズをキーワードとした文理融合研究のモデルを完成させることができた。

(2) 本研究領域により得られた成果

領域で得られた成果としては、各計画研究、公募研究独自の成果に加えて、領域全体のなかで、計画研究・公募研究の枠を超えて共同研究として得られた成果がある。

[研究領域内共同研究成果]

本領域では、総括班、国際活動支援班が主導して、「グローバル関係学」の学理確立、研究対象とするイシューを研究項目横断的に設定した横断研究の実施、各計画研究・公募研究間の意見交換と成果報告の場としての全体研究会、国際会議の開催を実施し、成果を上げてきた。主なものは以下の通りである。

(1) 岩波研究叢書『グローバル関係学』シリーズ(全7巻)の刊行

領域全体での最大の成果は、成果報告書を岩波書店からシリーズで出版する計画を2019年春から準備し、第1巻を「グローバル関係学」の学理研究とした他、各計画研究が原則として一巻ずつ担当して全7巻を出版(2020年9月～2021年2月)したことである。そのうち第1巻(計画研究横断事業「新たな方法論探求」)、第5巻(計画研究B01および横断事業「他者認識・パーセプション研究」)、第6巻(計画研究B03および横断事業「移民・難民・多文化共生」)は領域内共同・横断的研究の成果である。

(2) シンガポール、セルビア、タイでの国際会議開催と国際発信

本領域では「グローバルな危機」に直面している海外の地域の研究者、知識人との研究交流を重視し、「危機」分析における文脈性を強調している。そのため、研究期間中に①シンガポール国立大学中東研究所と共催で「移民・難民・多文化共生」国際会議(2018年1月5～6日)、②セルビア共和国社会科学研究所との共催で「グローバルな紛争に関する関係学」(同12月21～22日)、③マヒドン大学インターナショナルカレッジとの共催で「資源と移動」国際会議(2019年12月1～2日)を実施した。これらの国際会議では(a)さまざまな地域の専門家、実務家が結集することで、多くの事例比較が可能となった、(b)実際に紛争と密接に関与した専門家の意見や経験を議論のなかに反映させることができた、(c)研究報告を英語でフィリピンをベースにした国際ジャーナル *Asian and Pacific Migration Journal* 第28巻第4号およびタイ・マヒドン大学のジャーナル *Journal of Population and Social Studies* の28号(2020)Special Issueに掲載した、ことが成果である。

(3) 活動拠点としての「グローバル関係融合研究センター」(千葉大学)設立

同センターは千葉大学唯一の人文社会科学の全学研究センターとして2017年4月に設置され、領域設置期間後も「グローバル関係学」を継続・発展させる研究拠点として機能する。同センターを窓口として

メコン機構（バンコク）、ムスタンシリア大学（バグダード）と千葉大学が交流協定を結び、海外の研究機関との協力体制を確立したことも国際的研究ネットワーク拡充の成果である。

研究項目 A

〈計画研究 A01〉 計画研究 A01 で得られた成果は、前述の達成点に加えて以下がある。(1)主体・制度としての国家が、地域やグローバルなレベルにおける諸変動の影響や難民・移民の到来、宗教・宗派・エスニシティ間の対立など越境的事象の拡散や浸透に抗しながら、いかにその領域主権国家性を維持しているかという観点から、イラン、トルコ、エジプト、パキスタン、インドネシア、ミャンマー、ならびに西欧などの難民・移民のホスト社会での現地調査を実施した。(2)近代国家の歴史的構築過程において、上からの制度的な世俗化、それに対抗する下からの政治・国家の宗教化、それらを受けた再世俗化が模索されている点で比較研究の対象となりうるイランとトルコの事例に関し、イラン、トルコ、オーストラリア、英、米在住の専門家を交えた国際研究集会を東京(2017年2月)とバイルート(同11月)で開催し、議論を深めた。(3)国家による国民の支配と管理や制度の強靱性・脆弱性など要素に着目して、インドネシアで独自の世論調査を実施した。(4)スウェーデンにおけるシリア難民の受入れ過程についての実証研究の成果を、「移民・難民・多文化共生」国際会議(上記「領域内共同成果」参照)で報告した。(5)研究代表者が「グローバル関係学」の学理へと理論化し、「重層的文脈重視型『グローバル関係学』の視座：その確立のための予備的議論」を「グローバル関係学」オンラインペーパーとして発表、それを土台に2019年9月にはグローバル関係学シリーズ第2巻『「境界」に現れる危機』執筆のための研究会を開始、2021年2月に刊行した。(6)テヘラン大学(イラン)、ヤシャル大学(トルコ)との共同での会議、セルビアからの講師を招聘しての講演会を、国際ワークショップの形で実施。またフンボルト大学移民統合研究所(独)、アガー・ハーン大学ムスリム文明研究所(英)と国際共同研究活動を実施し、成果の国際的発信を推進した。

〈計画研究 A02〉 計画研究 A02 で得られた成果には、前述した達成点に加えて以下がある。(1)地域統合をめぐる「ミクロ」「メソ」「マクロ」の階層性を考慮した主体間の関係性について、アジア、アフリカ、中東、西欧の事例を研究材料として、計画研究内で研究会やシンポジウム(ASEAN、メコン川流域、南シナ海問題、および中東、アフリカの地域経済統合に関し)、国際会議(ジュネーブ国際開発高等研究所の協力による資源問題に関するシンポ、カメルーンでのCovid-19の影響に関するウェビナーなど)といった議論の場を積み重ねた。(2)地域統合の突発的かつ階層縦断的な分断事由を「カタストロフィ理論」により類型化し、ASEANの地域統合を巡る権利主張(南シナ海問題、ロヒンギャ難民問題)の多義性が小さな差異から創出しうること、中東の資源豊富国や内戦下のアフリカでは国を超えた関係性重視の度合いが低く公式の地域統合が停滞すること、資源非保有国・貧困国での地域統合の不成立もしくは分断(TPPおよびRCEP、朝鮮半島の統一等)、政治経済的依存度を「反転」させた場合の地域統合の分断化(EUなど)といった状況を分析した。(3)上記分析のため言語解析ソフトやビッグデータを用いた地域統合の分断要因についての解析が有効であった。(4)地域統合の便益と費用を巡る価値判断が、認識レベルにおいて主観的・心理的なものであることを踏まえ、コミュニティレベルの幸福度といった社会心理学的な観点を分析に取り入れた。(5)これらの研究成果を、毎年一回の国内外の関連研究者を招聘してのシンポジウム(「ASEANの統合と開発」(2016年11月)「政治経済的地域統合～アジア太平洋、ヨーロッパ、中東の動向から」(2017年9月)「南シナ海問題と世界秩序の未来」(2018年1月)、「多元化する地域統合」(2019年9月))で発信するとともに、『グローバル関係学第3巻 多元化する地域統合』(石戸光・鈴木絢女編、岩波書店(2021年))を始め政治経済的地域統合に関する『グローバル関係学ブックレット』を2冊(2017、2018年、いずれも石戸光編、三恵社)を出版、研究分担者および研究協力者が各章を執筆した。

研究項目 B

〈計画研究 B01〉 計画研究 B01 では、スポーツや音楽、服飾などの多様な文化や、社会運動の様式が普遍性を獲得して、「グローバル資本主義」により増幅される一方、それが人々の日常世界に浸透し、感情を大きく揺さぶる力を持っているが故に支配や抵抗の道具ともなり得ることに着目、それらの世界規模で展開されるネットワークの複雑かつ見えにくい関係性を可視化することを追求した。そこで得られた成果には、前述した達成点に加えて以下がある。(1)領域外の研究者を多く招いてワークショップを2017年度にはスポーツ(「サッカーとグローバル関係学」)、2018年度には社会運動(「1968年再考」)、2019年度には音楽(「音楽とグローバル関係学」、フンボルト大学より講師招聘)を実施した。(2)服飾については、毎年一回京都大学にて連続ワークショップを開催、その報告書を同大学東南アジア地域研究研究所から出版した。(3)現代アラブ社会の特に若者層の社会意識を把握するために、アラブ映画や小説に着目し、エジプト(『マイクロフォン』2016年)、シリア(『カーキ色の記憶』2017年、『真昼の星』2018年、『シリア三部作』2019年)から映画監督を、シリア(2018年)からはピアニストを招聘して映画上映と講演会を実施した。(4)サブナショナル・アイデンティティのなかでも中東、アフリカ、南アジアで深刻な対立を惹起した宗派対立について、欧米を基盤に先端的な研究を行っている専門家および現地の研究者を複数招

聘し、国際ワークショップ(2017年)、講演会(2018年)を実施した。(5)上記研究集会の報告者と分担者、協力者の執筆により『グローバル関係学第5巻「みえない関係性」をみせる』(福田・後藤編)を2020年に出版した。また佐川、酒井及び宮地(2017~18年公募研究者、2019年より分担者)は『グローバル関係学第7巻 ローカルと世界を結ぶ』(五十嵐・酒井編、2020年)に成果を発表した。

<公募研究 B01>

(池田昭光)中東・レバノンのマロン派を対象に、内戦、政治的分裂状況、シリア難民流入といったレバノン現代史の変動をうけ、同宗派のアイデンティティが流動化し再編される状況をフィールドワーク資料をもとに明らかにする目的で行われた。コロナ・ウィルス感染拡大でフィールドワークを実施できなかったが、『グローバル関係学第1巻 グローバル関係学とは何か』(酒井編)で一章を担当し、理論的側面での議論に大きく貢献した。とりわけ情動論の既往文献を摂取することで、同分野が本課題に強く関連するという知見を得、研究課題の理論・方法論的深化で成果を得た。

<計画研究 B02> 計画研究 B02 は、4つの段階で研究を実施した。(1)研究代表者・分担者がそれぞれの専門とする地域の国家破綻に関する質的研究を推進し、その成果を共有することでアフリカ国家論の知見を援用した「下からの国家性」という新たな分析の枠組みとアプローチを確立した。(2)この予備段階の成果を踏まえ、第2段階として国家破綻のメカニズムの解明に向けて、一般市民の国家の有り様をめぐるミクロ・レベルの意識の構造の析出に注力するために、同一フォーマットの質問票による世論調査という量的研究の方法論・手法を採用し、ボスニア、イラク、シリア、リビア、ソマリア、イランでの世論調査を実施した。(3)これらの世論調査データの分析を行い、多国間の傾向の相違を実証的に分析した。(4)本計画研究の枠組みとアプローチ、世論調査のデータと分析結果から「グローバル関係学」の学理確立のための理論的研究を行った。そこで導き出されたのは、国家破綻における政治状況を「政府」と「国家」に腑分けし、一般市民がそれぞれをどのように認識しているかを析出する試みが、紛争国家の内外を取り結ぶ「関係性」の一端を浮き彫りにすることができるという可能性であった。その結果、以下の成果を得た。(5)紛争を経験したボスニア、イラク、シリア、ソマリア、イエメンにおいて、「国家破綻」は主に民族や宗教/宗派の断層線に従って起こる確率が高いものの、実際にはそれぞれの集団内部でも多くの対立構造を含むという複雑な現実が明らかになった。(6)ボスニア、イラク、シリア、イランでの世論調査の結果、国家破綻の結果、一般市民のあいだでは領域・主権・国民の定義自体をめぐる認識上の競合が生じ、紛争の泥沼化・長期化の原因となるだけでなく「イスラーム国(IS)」のような越境的非国家ネットワークが台頭し、その国家の内外の様々な主体(国家/非国家)との「関係性」を取り結ぶ可能性があることを実証的に明らかにした。その成果は、『グローバル関係学第4巻 紛争が変える国家』(末近・遠藤編、2020年)としてまとめられた。

<公募研究 B02>

(岡野英之)ミャンマー内戦のダイナミズムを理解するため隣国タイに注目し、ミャンマー内戦に関わるタイでの動きを考察することで、ミャンマー内戦を捉え直すことを目的とした。そのため2019年8月、2020年2-3月と二回の現地調査を実施、タイへの少数民族への移民の流れが内戦の経過と関与していることが、タイ=ミャンマー国境周辺の移民村での聞き取り調査から明らかになった。

(東聖子)インド領パンジャブ出身者の移民ネットワークに関する調査を、カナダのトロント近郊における移民集住地域にて実施した。宗教ネットワークと移民ネットワークが交差し、そこに展開するエスニックビジネスを利用しながら、移住先と出身地の双方における問題に対処する移民の様子が明らかとなった。移民の集まる寺院が、多様な立場の移民同士、移民と移住先社会、出身地と移住先など様々なアクターが遭遇する「コンタクト・ゾーン」として機能していることを見出した。

<計画研究 B03> 計画研究 B03 で得られた成果は、前述した達成点に加えて、以下がある。(1)2016年度は、コモンズを用いた文理融合アプローチを実践する場として東南アジアに焦点を絞り、地域統合をキーワードとする計画研究 A02 班との共催で、国際法・国際経済・国政政治から ASEAN に関する国際シンポジウムを実施し、研究成果を『ASEAN の統合と開発—インクルーシブな東南アジアを目指して』(作品社)として公表した。(2)2017年度にグローバル・コモンズ研究会を立ち上げ、研究計画 A02 との共催で、国際シンポジウム「メコン・コモンズからメコン共同体へ」を開催、第一線で活躍する研究者等を招聘し、コモンズに必要な条件や要素を文理の垣根(歴史学、社会学、国際政治学、国際関係論、国際経済学、開発学、農業経済学、生物工学、地理学、公衆衛生学、工学、農学、土壌学など)を越えて移民、人権、環境・生態系、情報技術、農業・食料安全保障、疫病、国境を越えた経済活動、市民社会ネットワークを具体的に取り上げた。さらに2019年には国際シンポジウム「アジアの農村の持続性—都市と地方の共存共栄は可能か」を開催した。(3)2017年の国際シンポジウムで研究協力体制を確立したメコン機構と学術協定(MOU)を締結し、学術研究連携をも進めた。この成果は、『From Mekong Commons to Mekong Community』として2021年度中の Routledge 社からの出版が確定した。(4)2019年度より研究テーマの軸に移民難民問題を置き、国際ワークショップ「アジア域内の南-南型人口移動の現状と課題—インドの

経験を中心に」を開催した。(5)以上の研究を推進するため、ベトナム・カンボジア・タイ(コモンズ関連)、イギリス・オランダ・イタリア(外交資料収集、在欧ムスリム移民への排外的感情・差別増加に関して)、ザンビア(難民キャンプにおける農業活動・資源配分調査)、トルコ・フランス・スウェーデン(ムスリム同胞団関係者に対する聞き取り)などでの現地調査を実施した。(6)2020年にグローバル関係学シリーズの『移民現象の新展開(第6巻)』『ローカルと世界を結ぶ(第7巻)』(岩波書店)を上梓した。

〈公募研究 B03〉

(高光佳絵)2019年にハーグの国立公文書館、ジュネーヴの国際連盟文書館においてアジア太平洋地域のトランスナショナル・ネットワークの動向とそれへの認識に関する史料調査を行った。2020年11月、戦間期のトランスナショナル・ネットワークに関して重要な研究を行っている国立オーストラリア大学(ANU)の赤見友子を招聘し、オンライン国際ワークショップを開催した。12月にはANU主催(本科研共催)で国際セミナー「Why do we need Relational Studies in understanding Global Crises?」を遠隔で実施、グローバル関係学の学理確立に貢献した。

研究項目 C 〈公募研究 C03〉

(辻上奈美江)2017年にノルウェーで調査を行い、パレスチナ、シリア、イラク、アフガニスタンから難民としてノルウェーに移動した女性を対象に、移動までの経緯、移動の経験、移動後の法的・社会的地位について聞き取り調査を行った。またレバノンで難民受け入れ審査および支援に携わった経験を有するLaila Makboul(オスロ大学)を招聘、シリア難民のノルウェーでの家族再統合を巡る研究会を行った。(ヘーゼルハウス・ヘラト)ドイツを事例とした難民を歓迎する文化の問題とトランスナショナルな難民文学をテーマに研究を進め、2017年ドイツにて難民文学出版業界や難民受け入れ組織を訪問調査した。2018年9月に筑波大学で国際シンポジウム「Responding to Refugee Crisis and Disaster」を主催した。

〈公募研究 C04〉

(牧野冬生)カンボジアでクメール・ルージュ時代を含む長期の内戦の記憶をいかに内面化し、新しい関係を作り現在の経済発展を迎えているのかがテーマである。フィールドワークを軸に加害者と被害者という二項対立を抜け出す、ローカルな慰霊空間に生起する「共通の当事者性」との概念の整理を行った。(岩下明裕)ボーダースタディーズは「グローバル関係学」と問題意識や視座が近いと、その2つをいかに融合しより豊かな学問的視座に昇華していくかを追求した。2018年7月に世界政治学会でBorder Studies Today: theoretical development and its role in the contemporary worldの報告を行った。

(水野貴之)2017~8年には、欧州を中心に、同意の取れた4億件以上の携帯電話の位置情報を整備、地域間の移動ネットワークを可視化する粗視化技術と二次マルコフ過程による地域コミュニティ抽出技術を構築した。移動に関する異常検知検出とクラスタリングにより、政治的デモの特徴分析が可能なことを示し、集団に対する情報保護の重要性を指摘した。2019-20年には、投資信託など80万種の金融商品と株式との関係性データ、1億社の企業間の株式の所有関係データ、数十万社の企業のアンチESG行動の報道記事データを接続し、ESG投資を謳った金融商品の大部分がアンチESG企業に接続することを明らかにした。ESG投資のマナーがアンチESG企業の経営に与える影響力をNetwork Power Indexを用いて算出、アンチESG企業の経営に与える影響力とアンチESG企業から得られる配当との差異から、紛争や対立抑止に効果的な投資の判断できる仕組みを提案した。

(張雲)本公募研究では、エピステミック・コミュニティを研究対象として、知識共同体と相互認知再形成のメカニズムを解明することを目的として、冷戦後の日中米関係に焦点を当てて研究を行った。そこで、解明されたことは①グローバル秩序変動期に、知識共同体と相互認知再形成の関連性、②日中米関係における知識共同体と相互認知再形成の重要性である。成果として『日中相互不信の構造』を出版した。

(玉置敦彦)アジア太平洋地域における国境を越える政治秩序の概念化に取り組んだ。2019年度は海外の学会・研究会で2本、国内学会で1本の報告を行った。2020年度はコロナ禍の悪影響を受けつつもオンラインで海外から招聘による研究会での報告、また「グローバル関係学」公募研究者報告会における発表を行い、さらに英語の共著論文と邦語の書評として研究成果をまとめた。

(松本尚之)アジア太平洋地域における国境を越える政治秩序の概念化に取り組んできた。2019年度はNPO機関誌への寄稿で1本の研究成果をまとめるとともに、国内学会・研究会で1本の報告を行った。また2020年度には、書籍論文で3本の研究成果をまとめるとともに、国内学会・研究会で3本の報告を行った。新型コロナの感染拡大の結果繰越申請を行い、現在も研究継続中である。

(清野薫子)本研究の目的は、非感染症(NCDs)の疾病負荷が増大する国・地域における対策強化につながるグローバル・パートナーシップの構成要素を検証することである。タンザニアと比較対象としてバングラディシュにおけるNCDケアサービス提供状況を明らかにするとともに、東アフリカ地域のヘルスケアサービス国際移動のアクターとアクター間の関係性を分析した。

7 研究発表の状況

研究項目ごとに計画研究・公募研究の順で、本研究領域により得られた研究成果の発表の状況（主な雑誌論文、学会発表、書籍、産業財産権、ホームページ、主催シンポジウム、一般向けアウトリーチ活動等の状況。令和3年6月末までに掲載等が確定しているものに限る。）について、具体的かつ簡潔に5頁以内で記述すること。なお、雑誌論文の記述に当たっては、新しいものから順に発表年次をさかのぼり、研究代表者（発表当時、以下同様。）には二重下線、研究分担者には一重下線、corresponding author には左に*印を付すこと。

領域全体に関わる研究 <総括班・国際活動支援班>

【学会発表】酒井啓子(2019)『埋め込まれた関係性』概念を導入した紛争と国際政治分析の提案」日本国際政治学会、10月

Keiko Sakai (2018) "Searching for Relational Studies on Global Crises in order to Establish a New Paradigm of Social/Human Science for Overcoming Contemporary Global Crises". *The Fourth World Social Science Forum (WSSF)*. 9月、福岡国際会議場

Keiko Sakai (2018) "Searching for Relational Studies on Global Crises in order to Establish a New Paradigm of Social/Human Science for Overcoming Contemporary Global Crises". *The IPSA 25th World Congress of Political Science*. Brisbane, 7月.

【書籍】酒井啓子監修(2020-21) シリーズ『グローバル関係学』全7巻、岩波書店

【ホームページ】「グローバル関係学」グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて——関係性中心の融合型人文社会科学の確立 <http://www.shd.chiba-u.jp/glblcrss/index.html> (アウトリーチ活動の一覧も掲載)

【主催シンポジウム】国際会議「International Conference on Resources and Human Mobility 2019年12月2-3日、マヒドン大学インターナショナルカレッジ

国際会議「Relational Studies on Global Conflicts: Toward a New Approach to Contemporary Crises 2018年12月21-22日、セルビア共和国社会科学研究所、ベオグラード

国際会議「The Global Refugee Crisis: Mobile People under State Protection or Exploitation?」2018年1月5-6日、シンガポール国立大学中東研究所、シンガポール

研究項目 A <計画研究 A01>

【雑誌論文】松永泰行(2019)「イランにおけるメディアと政治—国家による情報統制と政治勢力による道具化—」『中東研究』535(2019) pp 44-54.

Masamichi IWASAKA(2019) The Border between Political Inclusion and Exclusion in Turkey: An Analysis from the Viewpoint of Civil-Military Relations, 『日本中東学会年報』35(1) pp.95-118.

松永泰行(2018)「トランプ政権とイラン核合意の行方—米国単独離脱とその影響—」『国際問題』、671号、5-16頁

岩坂将充(2018)「トルコにおける政軍関係と分断構造」『日本比較政治学会年報』、20号、135-163頁

岩坂将充(2018)「書評論文 政軍関係研究の螺旋的發展に向けて」『国際政治』、190号、145-154頁

【学会発表】Yasuyuki Matsunaga, Umut Azak,(2019) "The State Regulations of Minority Religions in Comparative Perspective," 35ème Société Internationale de Sociologie des Religions CONFÉRENCE BIENNALE: The Politics of Religion and Spirituality, BARCELONA, 11-12 July 2019.

Aiko Nishikida and Hiroyuki Aoyama (2019) "A Comparative Study of Dynamics and Perception of the Syrian Refugees." *The Global Syrian Refugee Crisis: Health and Socioeconomic Perspectives, Challenges and Opportunities*, Gaziantep University, Turkey, pp.10-16

錦田愛子(2020)「国家主権の外側におかれる者の危機——移民／難民およびパレスチナの権利をめぐる」日本国際政治学会 2020年度年次大会、共通論題「「主権」をめぐる攻防」10月24日

【書籍】松永泰行（編著）(2021)『「境界」に現れる危機（グローバル関係学 第2巻）』岩波書店、226頁

岩坂将充 (2019)「第8章 国内治安—クルド問題における平和の試みと失敗」中村覚監修・間寧編著『トルコ（シリーズ・中東政治研究の最前線1）』ミネルヴァ書房、256頁（179-200頁）

Ayako Masuhara (2019) "The ASEAN Political-Security Community and Its Dilemmas", in Takashi Inoguchi (ed.) *The Sage Handbook of Asian Foreign Policy*, Routledge, Chapter 53, pp.1252 (pp. 1118-1139)

錦田愛子、近藤敦、小坂田裕子、白川俊介、陳天璽、柳井健一、飛内悠子、久保忠行、佐伯美苗、堀抜功二 (2020)『政治主体としての移民／難民——人の移動が織り成す社会とシティズンシップ』明石書店

錦田愛子 (2019)「紛争・政治対立と移動のダイナミクス—移民／難民の主体的な移動先選択」小泉康一編著『「難民」をどう捉えるか—難民・強制移動研究の理論と方法』慶應義塾大学出版会、408頁(81-96頁)

岩坂将充(2019)「世俗主義体制における新たな対立軸の表出—トルコ・公正発展党と「国民」の世俗主義」高岡豊・溝渕正季編著『「アラブの春」以降のイスラーム主義運動』ミネルヴァ書房、336頁(127-151頁)

錦田愛子(2018)「10 諸外国の移民政策に学ぶ、(3) 西アジア」移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』明石書店、296頁（84-120頁）

Masamichi Iwasaka, (2017) "Democratization and the Military Economy: The Case of Turkey" Branislav Đorđević, Taro Tsukimura and Ivona Ladevac (Eds.) *Social and Economic Problems and Challenges in the Contemporary World, Institute of International Politics and Economics*, pp. 263 (pp.142-150)

錦田愛子(2017)「ヨルダン王制の安定性——国王の権威を支える諸要素」石黒大岳編『アラブ君主制国家

の存立基盤』アジア経済研究所(研究双書 640 号)、172 頁(131-147 頁)

錦田愛子(2017)「なぜ中東から移民／難民が生まれるのか——シリア・イラク・パレスチナ難民をめぐる移動の変容と意識」駒井洋監修、人見泰弘編著『難民問題と人権理念の危機——国民国家体制の矛盾(移民・ディアスポラ研究第 6 号)』明石書店、312 頁 (84-102 頁)

<計画研究 A02>

【雑誌論文】Hikari Ishido, Yuki Tashiro et.al., (2021) "COVID-19 and Societal Wellbeing: A Text Analysis and Issues on National Sovereignty in Focus", Special issue 4/ "Well-being and system theory: Analysis of Japanese and US politics in the face of regional integration", *Journal on Public Affairs*, Vol.17, No.1, March 2021, pp.244-264.

田代佑妃・Sami Wong・石戸光 (2020)「トランプ大統領のツイッターに関するテキスト解析——社会的幸福度との連関を主眼に」『公共研究』第 16 巻、第 1 号、107-122 頁

Tashiro, Yuki, Sami Wong and *Hikari Ishido (2020) "Text Mining Analysis of President Trump's Twitter: A Nexus with Social Wellbeing", *Journal on Public Affairs*, Vol.16, No.1, pp.107-122.

Hikari Ishido (2020) "Human Happiness, Sola Fide and the Divine Kingdom: A Perspective from Biblical Theology", *Journal on Public Affairs*, Vol.16, No.1, pp.123-138.

Takehiko Ochiai (2020) "The Application of Sharia and the Evolution of the Native Court System in Colonial Northern Nigeria (1900-1960)", *Asian Journal of African Studies*, Vol. 49, pp. 77-110, 査読有

Takehiko Ochiai (2018) "Customary Land Tenure, Large-Scale Land Acquisitions and Land Reform in Sierra Leone", *Asian Journal of African Studies*, vol.42, pp.139-169

池田明史 (2017)「トランプ新政権下の米国と中東」、『国際問題』663 巻, pp.35-44

鈴木絢女(2016)「アジア通貨危機後のマレーシア：彷徨する国家と財政」、『国際政治』185 巻, pp.66-81

【学会発表】Masaki Matsuo and Masako Ishii (2017) "Neo-Plural Society in the Arab Gulf States", *The Global Refugee Crisis: mobile people under state protection or exploitation?*, National University of Singapore

【書籍】石戸光・鈴木絢女(編著)(2021)『グローバル関係学 3 多元化する地域統合』岩波書店、281 頁
渥美利弘 (2020)『自動車貿易の経済分析』文真堂、131 頁

Takehiko Ochiai (2019) "The African Union's Regional Security Initiative", in Chang, Yongkyu and Eun Kyung Kim (eds.), *African Politics and Economics in A Globalized World*, 295p (pp. 107-152), Seoul: Dahae.

石戸光・畑佐伸英・鈴木絢女・渥美利弘・池田明史・松尾昌樹・落合雄彦・水島治郎(2018)『政治経済的地域統合：アジア太平洋・中東・ヨーロッパの動向から』、120 頁、三恵社

鈴木絢女(2018)「政治の自由化とリーダーの生存：2015 年選同胞修正法案を中心とした法制度改革の分析」、中村正志・熊谷聡編『ポスト・マハティール時代のマレーシア』アジア経済研究所、139-172 頁

石戸光・畑佐伸英・渥美利弘・韓葵(2017)『政治経済的地域統合：アジア太平洋地域の関係性を巡って』三恵社、93 頁

Ayame Suzuki and Lee P. Ping (2017) "Malaysia's Hedging Strategy: A Rising China and the Changing Strategic Situation in East Asia", Dittmer, Lowell and Peter Ngew Eds., *Southeast Asia and China*, World Scientific Press, pp.113-130

Ditter Lowell, Ngow Chow Bing, Ayame Suzuki, and Lee Poh Ping (2018) *Southeast Asia and China: a contest in mutual socialization*, World Scientific Press, pp.300 (pp.112-130)

石戸光 (編著) (2017)『ASEAN の統合と開発：インクルーシブな東南アジアを目指して』作品社、117 頁

鈴木絢女(2016)「マレーシアの一党優位体制におけるハイブリッドな連邦制」、松尾英也ほか編『連邦制の逆説？効果的な統治制度か』ナカニシヤ出版、330 頁 (217-235 頁)

水島治郎編(2020)『ポピュリズムという挑戦』岩波書店、334 頁

水島治郎編(2016)『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、264 頁

水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書、256 頁

研究項目 B <計画研究 B01>

【雑誌論文】宮地隆廣(2020)「「よく生きること」と政治参加—エボ・モラレス政権および政権批判に対する批判的検討」『イベロアメリカ研究』81、1-18 頁

佐川徹 (2019)「漁労を始めた牧畜民—ダサネッチにおける生業をめぐる文化的評価とその変化」『社会人類学年報』45、41-62 頁

Toru Sagawa and Hazama, Itsuhiro (2019) "Naturalography of co-existence among East African pastoral societies: An Introductory overview of Japanese scholarship", *African Study Monographs*, 40(2), pp.45-75

小林正弥(2018)「コミュニティアニズムとポジティブ心理学・コミュニティ心理学」『公共研究』第 14 巻第 1 号、125-136 頁

酒井啓子(2017)「戦後のイラクで何が対立しているか：関係性の結果としての宗派」『国際政治』189 号,17-32 頁

福田宏(2017)「国民楽派」再考に向けて：ドヴォジャークにおける社会進化論とオリエンタリズム」『東洋史研究』39 号、112-118 頁

山本薫(2017)「ラップと中東の社会・政治変動」『総合文化研究』21 号、74-77 頁

帯谷知可(2016)「中央アジアのムスリム定住民女性とイスラーム・ヴェールに関する帝政ロシアの植民地主義的言説」『西南アジア研究』84 号、40-54 頁

【学会発表】酒井啓子(2019) "Transformation of "source of the fame" in the eyes of political blocs in the post-2003 elections in Iraq" *Middle East Studies Association*

Touru Sagawa (2019) "Pastoralist starts fishing: Dynamics of cultural value on non-pastoral activity among the Daasanach in East Africa, 2009- 2015" *IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) 2019 Inter-Congress "World Solidarities"*

Kaoru Yamamoto(2018) "I Stayed in Haifa": Emile Habiby's Concept of Watan", *The 5th World Congress for Middle*

Eastern Studies

- Emi Goto (2018) "Translations of the Qur'an and Gender Justice: The Case of Izutsu Toshihiko's Work in Japan.", *5th World Congress for Middle Eastern Studies*
- Masaya Kobayashi (2017) "Interdisciplinary Research on Positive Psychology and Well-being Study in Japan," In *Fifth World Congress on Positive Psychology, Montreal, Canada*
- 山本薫 (2017) 「日本語からアラビア語への翻訳に関わる諸問題」第4回翻訳と国際理解シンポジウム
- 【書籍】Keiko Sakai, Phillip Marfleet eds.(2020) *Iraq Since Invasion: People and Politics in a State of Conflict*, Routledge, pp.252
- Keiko Sakai, Kota Suechika,(2020) "Sectarian Fault Lines in the Middle East: Sources of Conflicts or Communal Bonds?," Larbi Sadiki ed., *Routledge Handbook of Middle East Politics*. Routledge, pp.269-280
- 村上勇介・帯谷知可(編) (2017) 『秩序の砂塵化を超えて』京都大学学術出版会、284頁
- 酒井啓子(2018) 『9.11後の現代史』講談社、224頁
- 酒井啓子(2018) 「終わらない国際政治学と下僕ではない地域研究のために」、葛谷彩・芝崎厚士編『国際政治学は終わったのか』、ナカニシヤ出版、89-107頁
- 佐川徹(2018) 『国家支配と民衆の力—エチオピアにおける国家・NGO・草の根社会』大阪公立大学共同出版会、290頁(234-239頁)
- 福田宏・高山陽子・越野剛編(2018) 『紅い戦争のメモリースケープ』北海道大学出版会、250頁
- <公募研究 B01 池田昭光>
- 【書籍】池田昭光(2020) 「宗派主義の外へ：レバノンにおける「分節」生成の場面から」、酒井啓子 (編) 『グローバル関係学とは何か』岩波書店、191-209頁
- <計画研究 B02>
- 【雑誌論文】Kota Suechika (2018) "Strategies, Dynamics and Outcomes of Hezbollah's Military Intervention in the Syrian Conflict", *Asian Journal of Middle Eastern and Islamic Studies*, 12(1), pp.89-98
- Dai Yamao (2018) "From Regional Politics to Street Demonstrations: Changes in the Iraqi Communist Party's Political Strategies in the Post-war Era," *International Journal of Contemporary Iraqi Studies*, 12(2), pp.147-165
- 山尾大(2018) 「暴力を拡散させた体制転換：イラクの事例から」、『国際政治』、194、29-45頁
- Dai Yamao (2020) "Re-securitization as Evasion of Responsibility: A Quantitative Text Analysis of Refugee Crisis in Major Arabic Newspapers," *Journal of Population and Social Studies*, 28, pp.1-26
- 山尾大・濱中新吾(2020) 「ポスト紛争社会の政治動員と投票率の関係：イラクにおけるサーベイ実験から」、『アジア経済』、61(3)、2-27
- 【学会発表】Kota Suechika (2019) "Diffusion and Convergence of Statehood in Syria under Conflict: The 2017 Social Survey Analysis," Panel 7E "Exploring New Political Dynamics in the Post-IS Middle East," *The 22nd Mediterranean Studies Association Annual International Congress*, Rethymnon, GREECE, June 1.
- Keiichi Kubo (2019) "Impact of the ICTY trials on local mass media: quantitative text analysis of the three Serbian Newspapers, 2003-2016," *IPSA, Joint Colloquium*, June.
- 末近浩太(2019) 「中東政治研究におけるイスラーム主義」、日本国際政治学会、10月19日
- 遠藤貢(2019) 「制度化なき民主体制のバックラッシュ?」、日本政治学会、成蹊大学、10月5日
- 山尾大(2019) 「宗派主義の政治的意味をはかる」、日本中東学会第35回年次大会、秋田大学、5月12日
- 末近浩太(2018) 「地域研究は教えられるのか：各国政治・比較政治・国際政治との関係から」、日本比較政治学会2018年度研究大会、東北大学、6月23日
- 山尾大(2018) 「地域研究と政治学を架橋する——イラクを事例に」、日本中東学会、5月
- Kota Suechika (2018) "Competitive Statehood in Syria under Conflict: A Poll Survey Analysis," *WOCMES*, Seville, SPAIN, July 18.
- Kota Suechika (2018) "Diffusion and Convergence of Statehood in Syria under Conflict: A Poll Survey Analysis," *IPSA*, Brisbane, Australia, July.
- Keiichi Kubo (2018) "How is Statehood Perceived in Bosnia? An Analysis of the 2017 Survey Data," *IPSA*, Brisbane, Australia, 2018, July.
- Keiichi Kubo (2018) "Is Bosnia still a state torn apart? - An analysis of the 2017 poll survey data," *World Social Science Forum 2018*, Fukuoka Convention Center, Japan, September 26.
- Dai Yamao (2018) "Struggle for State Images in post-war Iraq," *WOCMES*, Seville, Spain, July.
- Dai Yamao (2018) "Reconfiguration of State Image in Fighting State Enemy in Iraq," *IPSA*, Brisbane, Australia, July.
- Dai Yamao (2018) "Negotiating multi-vectored state image in fighting state enemy in Iraq," *World Social Science Forum 2018*, Fukuoka Convention Center, Japan, September 26.
- 遠藤貢(2017) 「ソマリア：連邦制への現状と課題」、日本アフリカ学会研究大会、5月21日
- 久保慶一(2016) 「セルビアにおける分裂とねじれ」、日本国際政治学会、10月
- 山尾大 (2016) 「分断社会の多角的な政軍関係——戦後イラクを事例に」、日本国際政治学会 10月14日
- 【書籍】末近浩太編(2021) 『シリア・レバノン・イラク・イラン』ミネルヴァ書房、276頁
- Mitsugi Endo (2021) "Introduction African Politics of Survival: Extraversion and Informality in the Contemporary World," Motoji Matsuda ed., *African Politics of Survival Extraversion and Informality in the Contemporary World*. Langaa Rpcig, 1-14
- 山尾大(2021) 『紛争のインパクトをはかる：世論調査と計量テキスト分析からみるイラクの国家と国民の再編』晃洋書房、284頁
- 末近浩太(2020) 『中東政治入門』筑摩書房、336頁

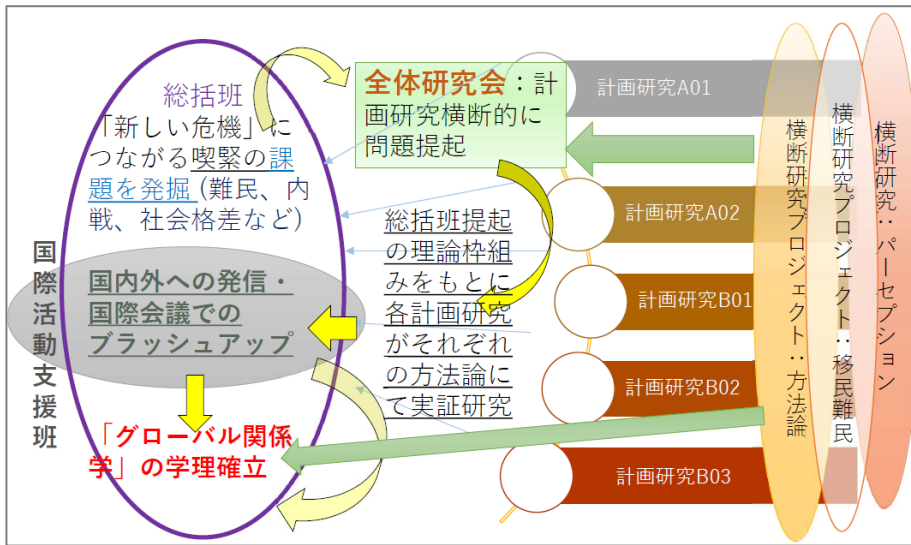
- 末近浩太・遠藤貢編(2020)『グローバル関係学第4巻 紛争が変える国家』岩波書店 216頁
- 末近浩太(2019)「「アラブの春」以後のイスラーム主義運動：権威主義・過激主義・宗派主義」、山尾大「立ち上ったイスラーム主義：戦後イラクにみる多様な展開」、高岡豊・溝渕正季編『「アラブの春」以後のイスラーム主義運動』ミネルヴァ書房、336頁(9-28頁(末近)、261-285頁(山尾))
- 遠藤貢(2019)「アフリカにおけるテロの脅威にどう対応するのか?」、羽場久美子編『21世紀 大転換期の国際社会：今何が起きているのか』法律文化社、190頁(154-164頁)
- 久保慶一(2019)『争われる正義：旧ユーゴ地域の政党政治と移行期正義』有斐閣、290頁
- 末近浩太(2018)『イスラーム主義：もう一つの近代を構想する』岩波新書、256頁
- 遠藤貢(2017)「南部アフリカの選挙管理機関：「埋め込まれた制度の実態とは」」大西裕編『選挙ガバナンスの実態(世界編)』ミネルヴァ書房、316頁(224-246頁)
- <公募研究 B02>
- 【雑誌論文】岡野英之(2020)「タイにおけるミャンマー避難民・移民支援と武装勢力—シャン人武装勢力 RCSS/SSA と隣国で活動する NGO/CSO」『難民研究ジャーナル』9巻、86-101頁
- Hideyuki Okano (2020) “Non-military Transnational Networks of Armed Group: RCSS/SSA in Burma and Shan NGOs in Thailand,” Hideyuki Okano, *Journal of Human Security Studies*, vol. 9, no. 2, pp. 92-108
- 【学会発表】岡野英之(2020)「隣国で消費されるナショナリズム—ミャンマー内戦におけるシャン人ナショナリズムと隣国タイのシャン人移民—」日本国際政治学会 2020 年度大会、10月25日
- 岡野英之(2019)「隣国が支えるナショナリズム—タイ=ミャンマーをまたぐシャン人の言説空間を支えるもの—」日本文化人類学会 2019 年度研究大会、東北大学、6月1日
- Hideyuki Okano(2018)“Transnational Sphere of Human Resources of the Shan People: The Fluidity between NGO/CSOs in Thailand and Armed Struggle in Myanmar,” *Japan Association for Human Security Studies*, Hiroshima City University 12月
- 【書籍】東聖子(2021)「トランスローカルなジェンダー暴力—インド・パキスタン出身女性の経験」田中雅一・額崎寛子編『ジェンダー暴力の文化人類学』25頁(327-351頁)、昭和堂
- <計画研究 B03>
- 【雑誌論文】五十嵐誠一(2021)「メコン川における越境漁業管理プロジェクトの進展と課題—ラオス・ボークーオ県 - タイ・チェンラーイ県の事例から」、『千葉大学法学論集』、35巻、3・4号、1-65頁
- Ken Ishida (2021) “Transnational Nazism: Ideology and Culture in German-Japanese Relations, 1919-1936,” Ricky W. Law. Cambridge University Press, 2019. xvi, 343 pages,” *The Journal of Japanese Studies*, Vol. Winter 2021 (February), pp.227-231
- 横田貴之(2020)「エジプトにおけるイスラーム主義の安全保障化—スィーサー体制によるムスリム同胞団対策を中心に」、『国際安全保障』、48巻、1号、60-77頁
- 森千香子(2019)「フランスにおける『移民・難民危機』と尊厳：抵抗運動の背景としての『移民難民をめぐる政治』」『年報社会学論集』、32巻、34-43頁
- 森千香子(2019)「『難民危機』に直面する都市—『避難都市』パリにおける市民社会の役割」『法社会学 市民社会と法社会学』、85巻、74-89頁
- Junko Maruyama (2018) “Keeping a Distance: ‘Bushman Tourism’ in Botswana,” *Global-E*, Vol. 11, No. 46.
- Junko Maruyama (2018) “From “Displaced Peoples” to “Indigenous Peoples”: Experiences of the !Xun and Khwe San in South Africa,” Junko Maruyama, *African Study Monographs*, Suppl. 54, pp. 137-154
- Toshihiro Atsumi (2017) “Agglomeration under Money Illusion,” *Economics Bulletin*, Vol. 37, pp. 2962-2969
- Ken Ishida (2017) “Studio Politico Comparativo sulla Seconda Guerra Mondiale fra Giappone e Italia,” *Atti della Settimana della Lingua Italiana nel Mondo 2016*, pp. 35-43
- Takayuki Yokota (2017) “Egyptian Politics and the Crisis of the Muslim Brotherhood since 2013,” *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies*, Vol. 10, pp. 19-31
- 【学会発表】Takayuki Yokota (2019) “Paving a Uncharted Course: The Crisis of the Muslim Brotherhood and Changes in Egyptian Politics”, *Mediterranean Studies Association*
- Takayuki Yokota, Suechika Kota, and Kikkawa Takuro (2019) “Social Disorder, Purged Islamist, and Dysfunctional Humanitarian Intervention over the Arab Authoritarianism: The Case of the Muslim Brotherhood Movements in the 2010s”, *CEEISA-ISA Joint international Conference*
- 丸山淳子(2019)「「自然保護」が生みだす土地格差:ボツワナ西部におけるサンと野生動物保護・家畜管理をめぐる諸問題」、日本アフリカ学会
- 松尾昌樹(2019)「エネルギー資源と移民：湾岸アラブ型エスノクラシー」、日本国際経済学会
- 高垣美智子、藤家雅子(2019)「ザンビア共和国の難民等再定住スキームについて」、日本熱帯農業学会
- 森千香子(2018)「都市から「難民危機」を／「難民危機」から都市を考える」、関東社会学会大会
- 森千香子(2018)「『移民・難民危機』に直面する都市」、日本法社会学会
- 渥美利弘(2017)“Product Variety and Counterfeiting in Primary Markets: General Equilibrium Implications and Enforcement Policy”、日本経済政策学会・国際会議
- Kota SUECHIKA, and Takayuki YOKOTA, et.al. (2017) “Re-formation of the Anti-Islamist Security Alliance in the Middle East: The Post-Arab Spring-Egypt's Foreign Policy Strategy and its Dynamics”, *ISA-GSCIS Workshop*
- Junko Maruyama (2016) “Coming to Political Consciousness: The Indigenous Land Rights Movement among the San of Southern Africa”, *Africanist Seminar Series of University of Toronto*, Toronto, Canada.
- 【書籍】Seiichi Igarashi ed.(2021)*From Mekong Commons to Mekong Community*, Routledge, forthcoming.
- 五十嵐誠一(2021)「メコン川流域の開発と市民社会——ラクチェンコーンの活動に注目して」水島治郎・

- 米村千代・小林正弥 (編) 『公正社会のビジョン』、明石書店、296 頁(167-197 頁)
- 多賀秀敏・五十嵐誠一(編)(2020) 『東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ』 勁草書房、275 頁
- 五十嵐誠一、酒井啓子(編)(2020) 『グローバル関係学 7 ローカルと世界を結ぶ』、岩波書店、254 頁
- 松尾昌樹、森千香子(編)(2020) 『グローバル関係学 6 移民現象の新展開』、岩波書店、256 頁
- Masako Ishii, Naomi Hosoda, Masaki Matsuo, and Koji Horinuki(eds.) (2019) *Asian Migrant Workers in the Arab Gulf States: the Growing Foreign Population and their Lives*, Brill, pp. 266, (pp. 1-20, pp. 53-76)
- Masaki Matsuo(2019) “Ethnocracy in the Arab Gulf States: Oil Rent, Migrants and Authoritarian Regimes”, Kwen Fee, Lian, Hosoda, Naomi, Ishii, Masako (Eds.) *International Labour Migration in the Middle East and Asia: Issues of Inclusion and Exclusion (Asia in Transition)*, Springer, pp. 204 (pp. 13-35)
- 森千香子(2018) 「カラー・ブラインドの建前とカラー・コンシャスの実態」 樽本英樹 (編) 『排外主義の国際比較:先進諸国における外国人移民の実態』、ミネルヴァ書房、332 頁 (25-52 頁)
- 横田貴之(2019) 「エジプトのイスラーム主義は失敗したのか——ムスリム同胞団の栄枯盛衰」 高岡豊ほか (編) 『「アラブの春」以後のイスラーム主義運動』、ミネルヴァ書房、323 頁(181-203 頁)
- Hidetoshi Taga and Seiichi Igarashi(eds.)(2018), *The New International Relations of Sub-Regionalism: Asia and Europe*, Routledge, pp. 240
- Ken Ishida (2018) *Japan, Italy and the Road to the Tripartite Alliance*, Palgrave Macmillan, pp. 218
- 五十嵐誠一(2018) 『東アジアの新しい地域主義と市民社会』、勁草書房、424 頁
- 深山直子・丸山淳子・木村真希子(編)(2018) 『先住民からみる現代世界—わたしたちの〈あたりまえ〉に挑む』、昭和堂、288 頁(1-20 頁、245-264 頁)
- <公募研究 B03 高光佳絵>
- 【雑誌論文】 Yoshie Takamitsu (2021) “Interwar Transnational Network and the British Commonwealth: The Institute of Pacific Relations and Transformation of Relations among the United Kingdom, Canada, and the United States, 1942–43” ” *The Japanese Journal of American Studies*, 32
- 【書籍】 Yoshie Takamitsu (2021) “Manchukuo’s quest for “recognition” and the Institute of Pacific Relations”, Hiroo Nakajima ed., *International Society in the Early Twentieth Century Asia-Pacific Imperial Rivalries, International Organizations, and Experts*, Routledge, pp.182 (pp.31-48)
- 高光佳絵(2019) 「民主化潮流と国際通信社設立への思い」 飯森明子他編『国際交流に託した渋沢栄一の望み--「民」による平和と共存の模索—』ミネルヴァ書房、232 頁 (93-109 頁)
- 研究項目 C <公募研究>
- 【雑誌論文】 Hasan SMM, Kaoruko Seino et.al.(2021) “Relationship between diabetes self-care practices and control of periodontal disease among type2 diabetes patients in Bangladesh”, *PLoS One*. 16(4)
- Yun Zhang (2020) “Unpacking the Intellectual Basis of China’s Policy toward Japan Chinese Strategic Thought Spectrum and Strategic Perceptions of Japan since 2000,” *Journal of Contemporary China*, November
- Yun Zhang (2020) “A Mentality of US-Centrism and the Evolution of China’s North Korea Policy after the Cold War,” *China: An International Journal*, Vol.18, No.3, pp. 158-163, August
- Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki (2020) “The power of corporate control in the global ownership network”, *PLOS ONE*, vol. 15(8), e0237862
- Rahman M, Nakamura K, Hasan SMM, Kaoruko Seino, Mostofa G. (2020) “Mediators of the association between low socioeconomic status and poor glycemic control among type 2 diabetics in Bangladesh”, *Sci Rep*. 21;10(1):6690
- Takayuki Mizuno, Shohei Doi, Shuhei Kurizaki, (2019) “Network Shapley-Shubik Power Index: Measuring Indirect Influence in Shareholding Networks”, *Studies in Computational Intelligence*, vol. 882, pp. 611-619
- Nobuhiko Tamaki (2020) “Japan’s Quest for a Rules-based International Order: The Japan-U.S. alliance and the decline of U.S. liberal hegemony. *Contemporary Politics*”, *Contemporary Politics*, vol. 26, pp.384-401
- 岩下明裕(2019) 「進化するボーダースタディーズ：私たちの現場とツーリズム」 『境界研究』 第9巻、91-112 頁
- Heselhaus, Herrad (2019) “Creative Use of Language in German Refugees Politics 2015-6”, *Critical Inquiry in Language Studies*,16(2), pp.1-26
- 【学会発表】 K. Nakamura, Kaoruko Seino, S. Kibusi, et al.,(2020) “Implementation assessment for management of hypertension/diabetes in Tanzania” *Japanese Society of Public Health, 79th Annual Conference*, October
- 張雲(2020) 「権威主義体制における国際機関の運営メカニズム：国際労働機関とミャンマー軍政の認知変化の事例を中心に」、日本国際政治学会年会、10 月 23 日
- 松本尚之、川口幸大(2020) 「東アジアからアフリカヘーラゴスの中国系移民コミュニティと現地社会の関係」 日本アフリカ学会 5 月 23 日
- 松本尚之(2019) 「移動と定住のはざままで」 人間の安全保障学会・国際開発学会 2019 共催大会
- Takayuki Mizuno (2019) “What can we do to achieve sustainable complex societies?”, *The 3rd meeting of the Asian Network of Complexity Scientists*, Nanyang Technological University, Singapore, Oct.3
- Kaoruko Seino(2019) “Scale up strategy: Community Health Integrated Care (ComHIC) to manage hypertension/diabetes in Tanzania’s overburdened health system”, *Global Alliance for Chronic Diseases Annual Scientific Meeting*, November 13
- 【書籍】 張雲(2020) 『日中相互不信の構造』、東京大学出版会、384 頁
- Hisashi Matsumoto, (2021) “African ‘Kinds’ and Globalisation: Chieftaincy and Transnational Mobility among Igbo Migrants in Japan”, Takehiko Ochiai, et.al. eds, *People, Predicaments and Potentials in Africa*, pp.191- 208.

8 研究組織の連携体制

研究領域全体を通じ、本研究領域内の研究項目間、計画研究及び公募研究間の連携体制について、図表などを用いて具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。

各計画研究は、国内の地域共同体、非国家主体、国家主体、超国家主体、グローバル主体と、分析対象の規模、レベルごとに設定され、国家主体を中心に分析する研究項目 A と非国家／トランスナショナル



主体を中心とする研究項目 B に分かれている。それぞれの計画研究は個別の事例について研究成果を蓄積する一方で、計画研究に設定されたレベルを超えた3つの計画研究横断的プロジェクト(「移民・難民・多文化共生をめぐる関係学構築プロジェクト」「グローバル危機における他者認識・パーセプション研究プロジェクト」「『グローバル関係学』確立のための新たな方法論探究プロジェクト」)を設定し、研究分野

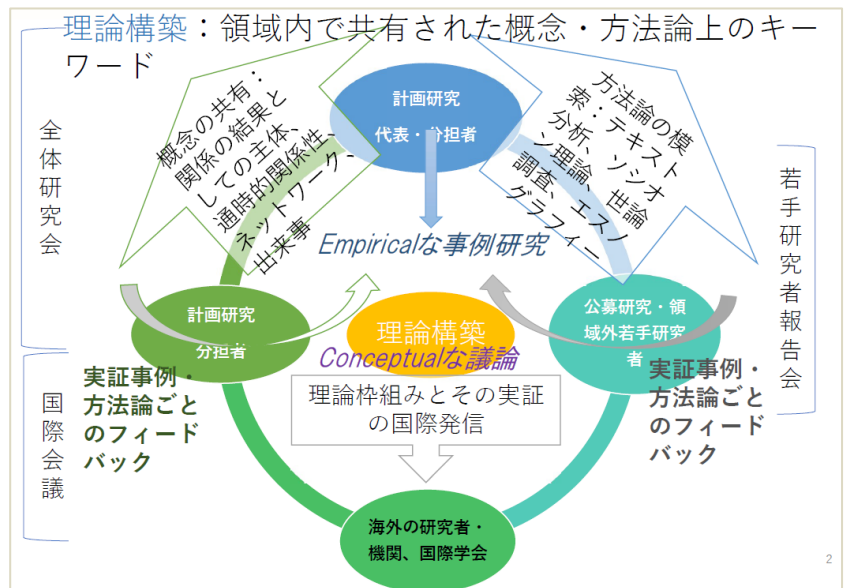
や対象を超えた横断的な視座、枠組みを提示した。

一方で、公募研究者は、一部は特定の計画研究に所属するかたちで募集されたり(池田が B01、岡野・東が B02、高光が B03 として採択)、新たな研究項目 C01 (既存計画研究でカバーしていない地域)として採択されたのちに計画研究の分担者として追加(宮地が B01 の分担者に)あるいは研究協力(清野が B03 に)したが、その他は理論構築や新たな方法論の開拓(水野、岩下、玉置)や、横断研究プロジェクトに参加(移民難民プロジェクトにヘーゼルハウス、辻上、松本、パーセプション・プロジェクトに牧野、張)して、領域全体での学理確立に貢献した。

総括班は、これらの計画研究や横断研究プロジェクトで行われる empirical な事例研究の成果を統括するために、分担者、公募研究者が全員参加する全体研究会を期間中に計7回実施した他、そこで提示された理論枠組みを国際的に提起して検証するために、国際活動支援班主導での海外開催の国際会議を、期間中全3回実施した。

領域内で重視したのは、この、計画研究による事例研究と、総括班(および公募研究者を含めた方法論プロジェクト)が展開する conceptual な議論の相互作用の活性化である。理論構築に専念する総括班が「グローバル関係学」の概念、方法論を構築し、それにまつわるキーワードを領域内全体で共有、それを土台としてそれぞれの事例研究を推進するという、仮説と事例のフィードバック体制を整えた。

そのフィードバックは、領域内の研究者にとどまらず、領域外の関連する研究分野の若手研究者をも対象に行われた。本領域研究では若手研究者の育成に力点を置き、最終年度を除き年一回若手研究者報告会を開催、領域外の研究報告に対して領域内研究者が「グローバル関係学」の視座から討論を行った。



9 研究費の使用状況

研究領域全体を通じ、研究費の使用状況や効果的使用の工夫、設備等（本研究領域内で共用する設備・装置の購入・開発・運用、実験資料・資材の提供など）の活用状況について、総括班研究課題の活動状況と併せて具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。また、領域設定期間最終年度の繰越しが承認された計画研究（総括班・国際活動支援班を含む。）がある場合は、その内容を記述すること。

1. 本研究領域では、総括班・国際活動支援班が主導して実施した領域全体での事業として、以下の2点に最も力点を置き、そのために研究費を投じた。

(1) 海外の研究機関との共同での国際会議の海外開催

2017年度：「移民・難民・多文化共生」国際会議（2018年1月5-6日シンガポール国立大学中東研究所との共催）：

シンガポール国立大学中東研究所への委託（参加者宿泊費、会場費、市内交通費、配布資料作成費、会議録画・配信作業費、人件費など） 2,426,483円

参加者渡航費（事前打ち合わせのためのシンガポール大からの日本招聘4人、および国際会議への新領域からの参加者14名、海外からの招聘研究者7名（英、米、イタリア、カナダ、インドネシア、台湾など）） 5,089,573円

2018年度：「グローバルな紛争に関する関係学」国際会議（同12月21～22日セルビア共和国社会科学研究所（ベオグラード）との共催）：

渡航費・滞在費（日本から15名、周辺ヨーロッパ諸国から6名のベオグラード訪問） 4,500,000円

2019年度：「資源と移動」国際会議（2019年12月1-2日、タイ・マヒドン大学インターナショナルカレッジ（バンコク）との共催）

マヒドン大学インターナショナルカレッジへの委託（参加者宿泊費、会場費、配布資料作成費、人件費など） 1,015,646円

参加者渡航費（事前打ち合わせのための日本からバンコク訪問2人、および国際会議への新領域からの参加者18名、海外からの招聘研究者5名（フィリピン、オーストラリア、オーストリア、ドイツなど）） 3,007,830円

（いずれも基本的に国際活動支援班による支出。一部を総括班ないし当該研究報告を行った計画研究より支出。）

シンガポール、タイでの国際会議は、現地協力機関との密接な協力関係のもとに実施されたため、会場手配などを開催校への委託事業とした。一方でベオグラードでの国際会議は現地機関に組織的に委託するよりも国際活動支援班の久保分担者の研究ネットワークに基づき、準備と運営を行った。委託形式は、現地研究機関との組織的協力関係を一層強化することにつながり、特にタイ・マヒドン大学は千葉大学のサテライト・オフィスがあり、その後継続的な相互協力関係が続いている。その成果を同大学発行の国際ジャーナルに掲載できたことも、そのような協力関係のもとでこそ成果の国際発信が可能であったといえる。

また、物価の差も影響してシンガポールでの開催にコストが大きくなっているが、領域として最初の海外での国際会議であったことから相互訪問しての事前打ち合わせや長めの準備期間をとったことが反映されている。またシンガポール国立大学の知名度を活かした広報活動も熱心に行われ、シンガポールの他大学の関連研究者やNGO活動家など、多くが参加した。会議の様子はシンガポールのベンガル語紙 *Banglar Kantha* にて報道された。

(2) 期間中の成果の集大成としての、岩波書店からの「グローバル関係学」全7巻の刊行

本領域で期間中に実施された研究の成果は、「グローバル関係学シリーズ」として岩波書店から2020年9月～2021年2月の間に出版された。その印刷製本費を以下の通り支出した。

第1巻	「グローバル関係学とは何か」（酒井編）	1,055,244円	〈総括班〉
第2巻	「境界」に現れる危機」（松永編）	1,050,872円	〈総括班〉※
第3巻	「多元化する地域統合」（石戸・鈴木編）	1,365,913円	〈計画研究 A01〉
第4巻	「紛争が変える国家」（末近・遠藤編）	1,083,811円	〈総括班〉※
第5巻	「みえない関係性」をみせる」（福田・後藤編）	1,138,982円	〈計画研究 B01〉
第6巻	「移民現象の新展開」（森・松尾編）	1,177,547円	〈総括班〉
第7巻	「ローカルと世界を結ぶ」（五十嵐・酒井編）	1,109,507円	〈計画研究 B03〉

なお領域全体にわたる分野、テーマの巻（第1巻、第6巻）は総括班で、計画研究が編集責任となる巻（第

3、5、7巻)はそれぞれの計画研究で支出したが、※(第2巻、4巻)については、計画研究代表者が千葉大学外のため、印刷契約上煩雑になるため、総括班から兩名の分担金相当額を支払いに振り当てた。本叢書シリーズは、刊行完了時期に各方面で話題となり、朝日新聞で領域代表のインタビュー(2月10日、「主語なき世界」の危機と向き合う)が、国際政治学の第一人者による書評が公明新聞(2月22日)、学術誌『中東研究』(541号)に掲載された。

2. 各計画研究の主たる研究費の使用状況

本研究領域では、地域研究をベースに、各研究者の専門とする地域への現地調査を年1~2回実施し、調査・資料収集を実施したため、いずれの計画研究でも当該地域への海外渡航費やカウンターパートとなる研究者の招聘、現地資料の購入に多くの研究費を投入した。また欧米を開催地とする国際学会での研究報告を実施するため、各計画研究は毎年欧米への海外渡航費を支出した。さらに、研究会やワークショップの年2~6回程度の実施に関わる国内旅費や講師謝礼などを支出した。いずれの計画研究も予算管理全般のために特任研究員や事務補佐を雇用、特に総括班ではHP作成・管理や、2020年度以降は新型コロナ・ウィルス感染拡大に呼応してのオンライン会議システム(Zoom)契約を行った。こうした共通の用途のほか、計画研究ごとに力点をおいて研究費を投入したものに、以下がある。

計画研究 A01: ヨルダン、インドネシアでの世論調査実施(2017年度)

- ・インドネシア世論調査とそれにかかる打合せ渡航費など 2,398,901円
- ・ヨルダンでのシリア難民調査 2,700,711円

計画研究 A02: 2016年度に2件のデータベース購読を開始、ネットワーク分析に使用。

- ・グローバル企業データベース Orbis: 2,160,000円
- ・データベース FBIS(アジア太平洋地域): 1,917,635円

計画研究 B01: 在レバノン・イラク亡命者に対するインタビュー調査(酒井): 1,144,848円(2017年度)、1,618,981円(2018年度)

計画研究 B02: 紛争地での世論調査を中心に研究を遂行したため、以下の調査に資金を投入した。

- ・シリア世論調査(対面、発注先: Syrian Opinion Center for Polls and Studies): 3,344,990円(2017年度)、1,076,231円(2018年)
- ・ソマリア世論調査(対面、発注先: TIFA Research) 6,226,274円(2019年度)
- ・リビア世論調査(電話、Diwan Marketing Research): 2,738,500円(2019年度)
- ・イラン世論調査(電話、People Analytics Inc.): 4,069,982円(2020年)

計画研究 B03: 以下のデータベースを購読、メコン地域分析に使用。

- ・Asian Newsstream: 981,988円(2017年度)
- ・Global Newsstream: 1,857,451円(2018年度)、1,895,253円(2019年度)

3. 領域設定期間最終年度の繰越しが承認された計画研究(総括班・国際活動支援班を含む)

最終年度に総括班・国際活動支援班は、研究成果の最終とりまとめと国内外への発信のため、国内での成果報告シンポジウムを、会議場を借りて国内外から100人程度の参加者を募り、2~3日程度実施すること、および英語による海外への成果発信のため海外(想定開催地はバイルート)での国際会議を実施する予定にしていたが、新型コロナ・ウィルス感染拡大のため渡航・招聘が不可能となり、総括班: 2,750,000円、国際活動支援班: 6,752,136円(配分済み分担金分含む)を繰越すこととなった。

また各計画研究についても、同様に予定していた海外渡航への制約から、以下のとおり繰越を行った。

計画研究 A01 2019年度: 米イラン関係緊迫化で渡航制限が課されたため、旅費980,000円を2020年度へ繰越(うち、300,000円が新型コロナ・ウィルス感染症の影響により2021年度へ再繰越)。

2020年度: 新型コロナ・ウィルス感染拡大により国際会議を延期、5,300,000円の2021年度への繰越。

計画研究 A02 2020年度: 同感染拡大により海外調査、招聘を延期、2,480,497円を繰越。

計画研究 B01 2020年度: 同感染拡大により海外調査、招聘を延期、3,500,000円を繰越。

計画研究 B02 2020年度: 同感染拡大によりシリア世論調査(対面)にかかる費用など7,600,000円を繰越。

計画研究 B03 2020年度: 同感染拡大により海外調査(アジア、アフリカ)などにかかる費用5,800,000円を繰越。

10 当該学問分野及び関連学問分野への貢献の状況

研究領域全体を通じ、本研究領域の成果が当該学問分野や関連学問分野に与えたインパクトや波及効果などについて、「革新的・創造的な学術研究の発展」の観点から、具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。なお、記述に当たっては、応募時に「①既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すもの」、「②当該領域の各分野発展・飛躍的な展開を目指すもの」のどちらを選択したか、また、どの程度達成できたかを明確にすること。

日本式の地域研究を土台に、「既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指す」本領域研究が、まず最大のインパクトと波及を目指し、かつ一定の効果を上げたのは、国際関係論である。

(1) **国際関係論**：本領域活動では、領域代表および計画研究 A01, B02 の主要メンバーが、日本国際政治学会を中心に国際関係論関連の国内外の学会にて成果発信、意見交換を積極的に行った。まず、2017年の日本国際政治学会研究大会では「部会9 国際政治学は終わったのか」にて酒井が討論者となり、地域研究の観点から国際政治の問題点を洗い出す作業を行い、翌年にはその議論を踏まえて葛谷・芝崎編(2018)所収の一章で「グローバル関係学」の必要性を主張、2018年の同学会研究大会でも「トランスナショナル分科会1」で同書を巡り、議論が継続された。さらに2019年の研究大会では、酒井の提案で「関係性に基づく新たなIRを目指して—既存IRの主体優位性と欧米中心視座を超克する」とのテーマで「理論と分析1分科会」を実施、多くの賛同を含んだ議論を参加者に喚起した。その影響を受けて、翌2020年の大会では部会1「IR理論に依拠した学際的地域研究」が生まれ、酒井は討論を任された。

2022年1月に開催予定のISA(世界国際関係学会)では、日本国際政治学会が主催・企画するセッションとして「国際関係研究をめぐる日本の方法—歴史研究・地域研究の視点と意義(仮題)」が提案されており、酒井がグローバル関係学の創造性が評価されて報告を行う予定である。

(2) **文理融合(文化人類学、環境学、熱帯農業、医療衛生学など)**：計画研究 B03 は文理融合を掲げ、特に東南アジアを事例にグローバル・コモンズ研究を進めたが、そこでは気候変動や開発による環境破壊、それらが農業など地元産業や社会の医療衛生に与える影響など、地域共同体に関わるさまざまな分野を抱合する研究が不可欠であった。その結果、2019年3月には日本熱帯農業学会の研究集会を千葉大学で開催、グローバル・コモンズ研究の発想を大きく反映させた形で国際シンポジウム「アジアの農村の持続性—都市と地方の共存共栄は可能か」を実施した。他方、公共衛生学を専門とする清野を公募研究者として招き入れて、衛生医療分野とグローバルな危機を結び付けた議論を展開させた。グローバルな危機としての感染症の問題は、期せずして期間最終年度に新型コロナ・ウィルスの世界的感染拡大によって喫緊の課題となったが、同じく公募研究者の水野がビッグデータ解析によって「移動」すなわち「関係性」から感染拡大を分析する方法の革新性、創造性を、テレビや新聞などメディアを通じて広く発信した。

(3) **データサイエンス**：水野が4年間公募研究者として領域に参画したことは、領域の政治学専門の研究者に大きな影響を与え、分析手法の開拓に新たな地平を拓いた。それによって、政治学とデータサイエンス研究の間に、密な研究協力関係が確立された。

(4) **国際社会学(移民・難民研究)**：移民難民研究は従来国際社会学分野で扱われてきたが、本研究領域では政治学や地域研究、文化人類学の分野からも難民問題を扱い、欧米中心の事例を扱うことの多い国際社会学分野に刺激と新たな視座を与えた。たとえば、移民難民研究の最先端に行く一橋大学・社会学研究科・国際社会学プログラムによる2018年実施の国際シンポジウム「トランスナショナル化と国境/境界規制」に、本領域から錦田が中東からの難民事例について報告し、新たな視角を提供した。

(5) **歴史学(グローバル・ヒストリー)**：本領域が提唱するグローバル関係学の発想に最も近接するのは、グローバル・ヒストリーである。計画研究 B03 が叢書執筆に向けた研究会で同分野の第一人者、木畑洋一を講師に迎え、またグローバル関係学叢書第7巻のブックローンチでは同氏のコメントを得た。また公募研究者の高光がオーストラリア国立大学とのワークショップを企画、同大学でグローバル歴史社会学を提唱するジョージ・ローソンを招いて、酒井が報告したグローバル関係学へのコメントを得た。両者の間では基本的な視座を共有していることが確認され、引き続き研究交流を進めることを約束した。

(6) **その他(広範な社会発信)**：本領域の研究結果たる「グローバル関係学」叢書は2020年9月から平均1か月一冊のペースで進められたが、刊行に際して編者、執筆者がそれぞれ研究内容を説明するブックローンチをオンラインで実施、各巻とも専門分野のみならず隣接分野の第一人者にコメントを依頼した。2020年は対面での研究会やワークショップなど、研究成果の対面での発信が不可能であったが、むしろオンラインでの発信に力を入れ、2020年度のみで40件の公開オンラインセミナーを実施した。それによって、従来以上に多種多様な分野の研究者が参加でき、分野融合的な議論が可能となった。

11 若手研究者の育成に関する取組実績

研究領域全体を通じ、本研究領域の研究遂行に携わった若手研究者（令和3年3月末現在で39歳以下。研究協力者やポスドク、途中で追加・削除した者を含む。）の育成に係る取組の実績について、具体的かつ簡潔に1頁以内で記述すること。

本研究領域では、若手育成のために以下の試みを実施した。

(1) 若手研究者育成のための報告会主催（総括班）

本研究領域では、「グローバル関係学」の視座を若手研究者に広め、若手研究者の斬新な発想と着眼点を「グローバル関係学」の学理発展に活かすため、二年目から毎年、領域外から広く参加者を募って、若手研究者報告会を実施している。そのために総括班に「若手育成委員会」を設け、石戸が責任者を務めた。実施した報告会の概要は、以下の通り。

- ① 第1回若手研究者報告会(2018年2月3～4日、早稲田大学)：公募研究者を含め24件の報告希望のうち22件(うち4分の3が学生)を採択して報告実施。報告者のうち、須永修枝(東京大学)が2020年から富山大学・特命助教に、橋本直子(サセックス大学)が2019年から一橋大学准教授に着任した。
- ② 第2回若手研究者報告会(2018年12月8～9日、京都大学)：公募研究者を含め18件の報告を実施。基調講演に立本成文京都大学名誉教授を迎え、価値の地域学を論じるなかでグローバル関係学への貴重な助言を得た(講演録はグローバル関係学ペーパー・シリーズとしてオンライン公開)。報告者のうち佐藤裕視(東京大学)が2020年日本戦略研究フォーラム研究員、河村真実(神戸大学)が2021年同大助手に着任した。
- ③ 第3回若手研究者報告会(2019年12月21～22日、千葉大学)：13件の報告を実施。報告者のうち、松岡佐知(国立民族学博物館)が2021年京都大学東南アジア地域研究研究所機関研究員、木山幸輔(同志社大学)が2020年から筑波大学助教に着任した。

(2) 各計画研究における博士課程学生・ポスドク向け若手報告会の実施

各計画研究では、独自に若手研究発表会(A01:1件、A02:2件、B01:3件、B02:15件)を実施した。

(3) 研究協力者、特任研究員などに若手研究者の雇用

各計画研究では、博士後期課程学生やポスドクを積極的に雇用した。

国際活動支援班：白谷望(上智大学)を特任研究員として雇用(2018年まで)したが、同年愛知県立大学講師に着任した。

計画研究 A01: 2名の博士後期課程学生(Khalil Dahbi (RA 期間：2016年7月～2020年9月、2020年9月博士号取得)、Ian Karusigarira (RA 期間：2017年4月～2020年12月、2020年12月博士号取得))を研究補助者(RA)として、またポスドク1名(稲永祐介(特任研究員(PD)期間:2019年5月～2021年3月))を特任研究員として雇用した。Ian Karusigarira は、2021年4月に政策研究大学院大学講師に着任した。

計画研究 A02: 海外からの2名を含む若手研究者3名(梁立成、Joshua Anderson、田代佑妃)を特任研究員として雇用したが、梁は上記若手研究報告会への参加、査読付き英文ジャーナルへの共著論文の掲載、梁および田代は研究叢書での分担執筆を行った。

計画研究 B01: 押尾高志を2016年より、Haidar Reda Muhammad を2020年より(いずれも千葉大学博士後期課程学生)を特任研究員として雇用した。両名ともに期間内に博士号を取得した。前者は2020年より学振特別研究員、2021年4月に西南学院大学講師に着任した。また南部真喜子(東京外国語大学大学院博士後期課程)を研究協力者とした。

計画研究 B02: 研究期間内に7名の若手研究者が研究協力者として本研究に携わった。彼/彼女らは、本研究プロジェクトのもとで共同研究、出版原稿や研究会報告書などの執筆、現地調査などを行い業績を積んだ。うち5名(佐藤麻理絵(立命館大学)が2019年より京都大学・助教、黒田彩加(立命館大学)が2020年より同大准教授、河村有介(立命館大学)が2019年より神戸大学・特命助教、谷口友季子(早稲田大学)が2021年よりアジア経済研究所研究員、須永修枝(上述)が研究職に就いた。

計画研究 B03: 2019年よりポスドクの小田ならを特任研究員として雇用、海外協力機関(メコン機構、チェンマイ大学、マヒドン大学)との文理融合研究のコーディネートを行った。2021年4月には東京外国語大学講師に着任した。

12 総括班評価者による評価

研究領域全体を通じ、総括班評価者による評価体制（総括班評価者の氏名や所属等）や本研究領域に対する評価コメントについて、具体的かつ簡潔に2頁以内で記述すること。

家田 修（早稲田大学・社会科学部・教授）

グローバル関係学が目指した関係性に基づく国際関係学の構築は当初の計画を達成しており、評価者が中間評価時に提起した歴史的視点なども考慮に入れた成果が生まれたことも評価できる。とりわけ大きな成果は「みえない」関係を「みえる化」する方法として「埋め込まれた関係」に注目した研究を推し進めたことである。また埋め込まれた関係の核に「感情」の役割を置いた独自の研究領域の開拓につながったことは国際関係を超越して大きなインパクトをもたらすものと期待できる。

石川 登（京都大学・東南アジア研究所社会文化相関研究部門・教授）

東南アジア地域研究に従事するものとして「グローバル関係学」のもつ関連学問分野への学的貢献は大きいと考えます。本研究プロジェクトにおいては、研究会やセミナーを通して、従来の国家や地域を超える新しい分析視点を創出し、国家や地域を分析主体とせず、社会事象をミクロとマクロのあいだの「関係性」において分析することをプロジェクト参加者のコンセンサスとすることに成功しました。プロジェクトの後半では、参加研究者がこの学的アジェンダを自らのフィールドに持ち帰り、領域国家を対象とする一国研究や地理的概念を前提とする地域研究では把握不可能なグローバル・イシューへの接近を試みました。上梓された全七巻の報告書における多くのケース・スタディーは、新しい学理が臨地研究と十分な親和性を持つことを示していることを付言しておきたいと思います。

石田 淳（東京大学・大学院総合文化研究科・教授）

科学研究費助成事業「新学術領域研究——グローバル関係学」の5年に亘る研究活動が完結した。その豊かな成果は、2020年9月から刊行された『グローバル関係学』（全7巻、岩波書店）にまとめられている。この学際的な研究プロジェクトは、グローバルな危機の発生を俯瞰するあらたな学理の構築を目指して進められてきたが、とりわけ以下の意味において既存の学知に抜本的な見直しを迫るものであると評価する。

その最大の貢献は、意思決定あるいは行為の主体を所与とした従来の視座の転換に総力を傾注して、国際政治学、比較政治学、地域研究等の《主体論から関係論への転回》の道筋を示したことにある。権威主義体制を揺さぶる反政府抗議運動の高揚ひとつ取り上げても、たしかにそれは、主体として既に存在する反政府「勢力」の行動選択と解釈できるものではなかろう。むしろ、現政権に対する評価を国民に許さない権威主義体制の下、特定個人による抗議行動への参加は、それを通じてその評価が関係諸個人と共有されることによって後続の抗議参加を連鎖的に誘起し、さらにそれが体制の崩壊・移行を加速する、と解釈し直すことが求められよう。本プロジェクトの説く主体論からの自覚的な脱却なしには、グローバルな危機の内生的な理解は望めない。

本プロジェクトが示した主体論から関係論への転回の筋道は、後続の研究者を知的に鼓舞してやむことなかろう。

芝崎 厚士（駒澤大学・グローバル・メディア・スタディーズ学部・教授）

新たな学術領域を打ち立てるといことは文字通り「言うは易し行うは難し」の挑戦である。本新学術領域研究は、多数の研究者を複数の班に編制し、国際的・学際的な学術研究を推進し、その成果を提示し、国内的にも国際的にも評価に耐えうる問題提起を成し遂げており、日本の国際関係研究が世界の研究水準と互角ないしそれ以上の研究成果を示し、世界標準の国際関係研究の構築に貢献しうることを証明した。日本国際政治学会がその特集号（第200号）で「オルタナティブの模索 問い直す国際政治学」という問題提起を示しているが、本プロジェクトはその問題対して現時点でもっとも有力なオルタナティブの一つと言えよう。

「学問の構築」という観点からの本研究の最も大きな貢献は、「みえない」関係性を「みえる」ように

するという視点から、「グローバルな危機」という領域を設定し、その中から、関係中心主義にもとづいて「埋め込まれた関係性」「通時的関係性」などを始めとする分析概念を編み出し、新たな学術領域を実際に構築するための基礎づけを確立したことにある。

今後の課題としては、第一に「グローバルな危機」という多様で幅広い領域設定を出発点にして、それをさらに厳密に確定するか、またはその下位に更に副領域を設定するなどした上で、それぞれの領域に対応した、より厳密な理論の構築を進めることにある。上記の分析概念が蔵している豊かな可能性をさらに検証していく、フォローアップのプロジェクトによって、そうした方向性を探究することに期待が持てる。

第二の課題は、仮説と事例のフィードバック関係に関する点である。本研究は主に欧米英語圏における理論的發展を先行研究としてとらえた上で、主体中心主義から関係中心主義へというパラダイムシフトを提起している。その一方で、本研究が含んでいる多種多様な実証研究が示した知見は、それらの理論を仮説検証法のモデルに従って修正し、さらに新しい理論的展望を示すに足るだけの内実を有している。本プロジェクトはその意味で、自らが研究した事例研究の成果をもとにしたグローバル関係学を、メタレベルでの理論（のみ）をめぐる議論とは一線を画す形で構築していくための地に足のついた有力な手がかりを提供することに成功している。

以上のように本プロジェクトは、日本のみならず世界の国際関係研究を根本から再検討し、刷新するための基盤作りを堅実に達成しているばかりではなく、その基盤に基づいたさらなる研究プロジェクトの方向性を示すことにも成功しており、その学術的、社会的意義は極めて高いと評価できる。

武内 進一（東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター・センター長・教授）

本新学術領域「グローバル関係学」は、岩波叢書『グローバル関係学シリーズ』全七巻の刊行を始め、数多くの成果を発信して研究活動期間を終えた。活発な成果発信は、ニューズレターやウェブサイトから知ることができる。単に成果数が多いだけでなく、本プロジェクトの研究内容は大きな学術的・社会的インパクトを与えた。とりわけ、次の二点が重要だと考える。

第一に、本プロジェクトが、911 テロ事件や移民問題に代表される今日のグローバルな危機を研究課題として正面から取り上げ、活発な研究成果発信を継続したことである。日々刻々変化する国際情勢を対象として、学術的な水準が担保された形でチームを編成し、成果を発信することは容易ではない。本プロジェクトは学術的な書籍や論文はもとより、一般向けのセミナーを含めて数多くの成果を発信し続けた。アカデミズムからの発信でありつつ、アカデミズムを超えた社会的インパクトを与えたことは明らかであり、組織者やチームリーダーの手腕は評価されてよい。

第二に、本プロジェクトが主体ではなく関係性に注目する方法論的視点を打ち出したことである。この研究手法／方法論は、いわば脱構築を社会科学に取り入れたものであり、革新的な発想と評価できる。主語や主体を「消す」手法は、哲学はもとより、文学や歴史学では一般的に行われているものの、社会科学ではその方法論的重要性が十分認識されていない。本プロジェクトは、新学術領域研究にふさわしく、社会科学においても脱構築を取り入れた研究が重要／必要であり、また可能だと力強く主張した。本プロジェクトが打ち出した方法がどの程度有効かを本格的に評価するにはもう少し時間を経る必要があるが、すでに刊行された研究成果からも、興味深い論点を多数見出すことができる。こうした方法が、特に国際関係論／国際政治学、比較政治学、地域研究といった分野に対して重要な示唆を与えることは確実である。

その他にも、国際的な発信や次世代研究者の育成など、本プロジェクトは重要な取組みを数多く行ってきた。研究プロジェクト総体として、学術的、社会的に大きなインパクトを与えたことは疑いがなく、高く評価する。